

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月12日提出
【計算期間】	第5期（自 平成22年6月26日 至 平成23年6月27日）
【ファンド名】	STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用） （以下「本ファンド」、「当ファンド」または「ファンド」ということがあります。）
【発行者名】	住信アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平 田 誠 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋 詰 廣 志
【連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【電話番号】	03-6259-3801
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

本ファンドは、指定販売会社と締結した投資一任契約にもとづいて、SMA取引口座等の資金を運用するためのファンドです。

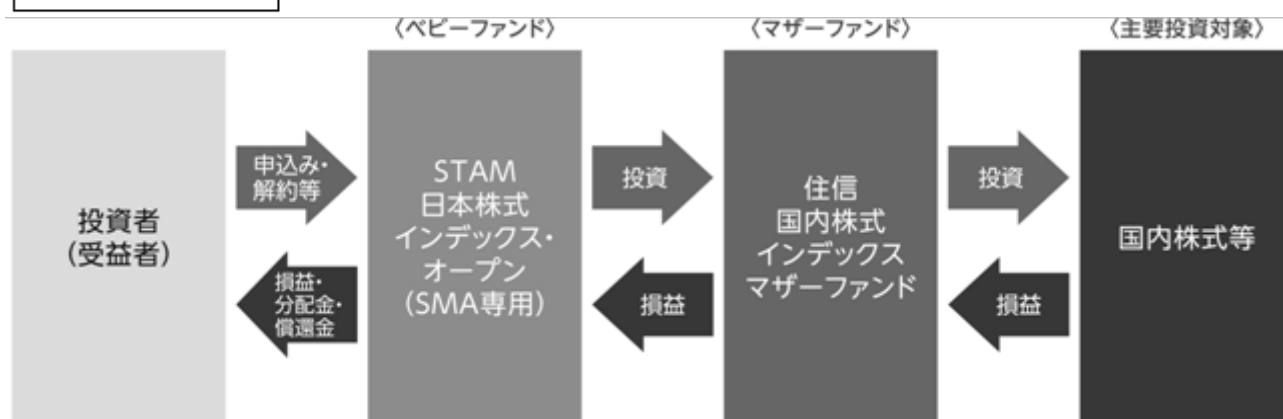
わが国の株式に投資し、東証株価指数（以下「TOPIX」ということがあります。）に連動する投資成果を目指します。

なお、信託金の限度額は、3,000億円とします。ただし、委託者は、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1.わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファンドのしくみ



※マザーファンドの運用にあたっては、企業年金の運用等で国内外から定評のある住友信託銀行からモデルポートフォリオの提示等の投資助言を受けます。

? ファミリーファンド方式とは

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金を、ベビーファンドごとにまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行うしくみです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
住信 国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2.東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。

インデックスの概要

(2011年7月29日現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	1,669銘柄
時価総額	約183兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	108,784
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	61,764
3	本田技研工業	55,791
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,476
5	キャノン	50,016
6	日産自動車	37,160
7	日本電信電話	37,079
8	ファナック	34,992
9	三井住友フィナンシャルグループ	34,418
10	三菱商事	34,111

※上記時価総額は上場株式数ベース

(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに住信アセットマネジメント作成

「東証株価指数（TOPIX）」とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所（以下、**株**東京証券取引所といいます。）が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額で加重平均し、指数化したものです。具体的には、1968年1月4日の東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化しています。当該指数は、**株**東京証券取引所の知的財産であり、下記の点をご認識ください。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、**株**東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は**株**東京証券取引所が有しています。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また**株**東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本ファンドが主要投資対象とする「住信 国内株式インデックス マザーファンド」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本ファンドおよび「住信 国内株式インデックス マザーファンド」は、**株**東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象とする本ファンドの購入者または公衆に対し、本ファンドおよび「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の説明、投資のアドバイスをする義務はありません。

株東京証券取引所は、委託者または「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象とする本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

前記の項目に限らず、**株**東京証券取引所は本ファンドおよび「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。
- 原則として、毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。市況動向の影響を受けて変動

するため、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

- 分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

！ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向および市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、前記のような運用ができない場合があります。

[ファンドの商品分類]

本ファンドは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	補足分類
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 （ ） 資産複合	インデックス型 特殊型

（注）本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

[分類における定義]

分類項目	該当分類	分類の定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年6回 （隔月）	欧州	ファミリーファンド	日経225
	年12回 （毎月）	アジア		
		オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信	その他 （ ）	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	
その他資産 （投資信託証券 （株式 一般））		中近東 （中東）		TOPIX
		エマージング		
資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型				その他 （ ）

（注）本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

区分における定義

区分項目	該当区分	定義
投資対象資産	その他資産 （投資信託証券 （株式 一般））	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものをいいます。）、実質的に主として株式 一般（大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。）に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファン ド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。
対象インデック ス	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

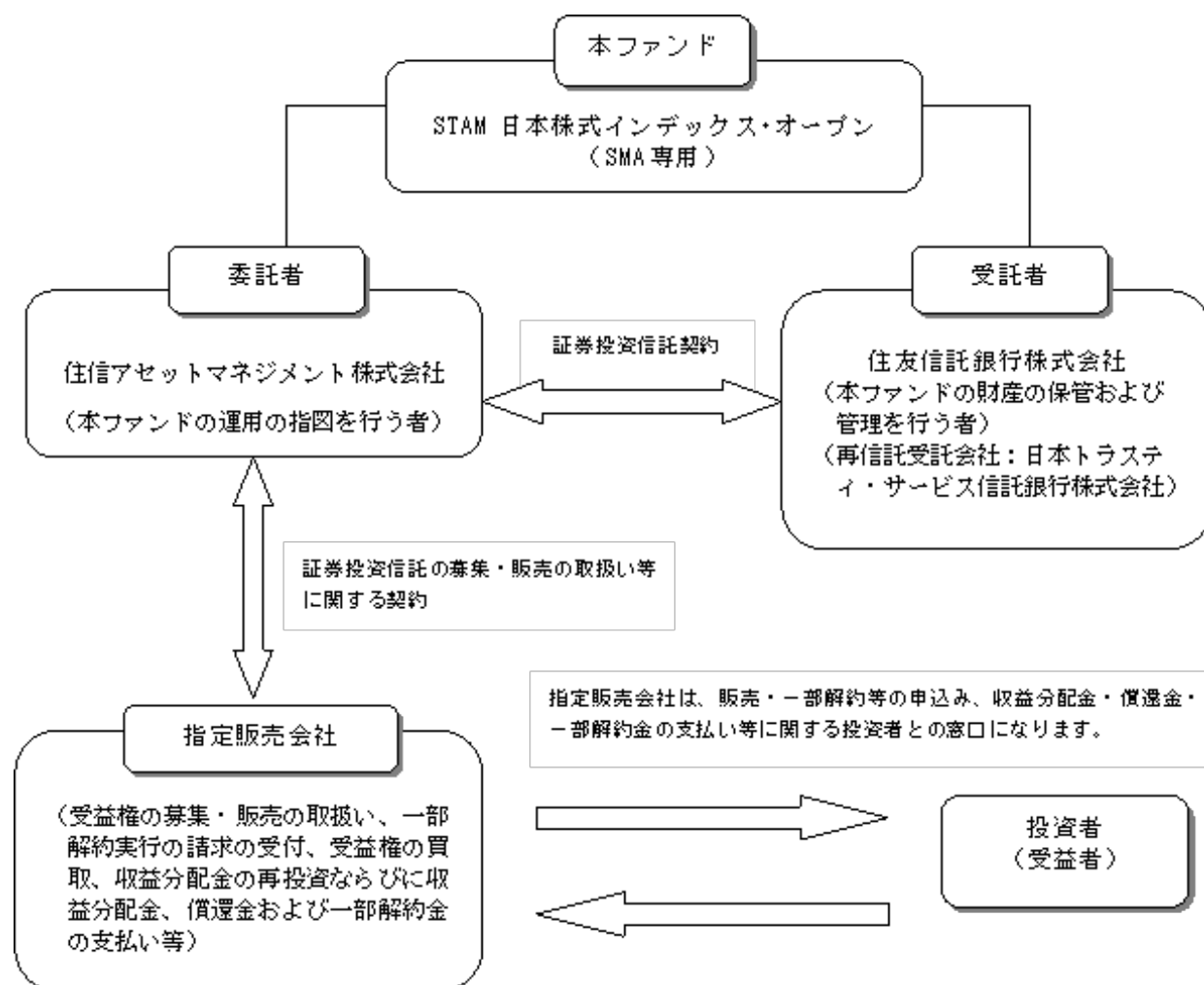
(2)【ファンドの沿革】

平成12年5月30日 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファン
ド」の投資信託契約締結、設定、運用開始

平成19年2月16日 本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

(イ) 本ファンドの関係法人図



(ロ) 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

受託者との投資信託契約

受託者とは、受益者の利殖に資する目的で、投資信託約款の通り投資信託契約を締結しております。

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託者は、指定販売会社に対し、次の業務を委託し、指定販売会社はこれを引き受けます。

- 1) 受益権の募集・販売の取扱い
- 2) 追加設定の申込受付事務
- 3) 受益者に対する収益分配金の再投資事務
- 4) 受益者に対する一部解約等の事務
- 5) 受益者に対する受益権の買取
- 6) 受益者に対する一部解約金および償還金・収益分配金の支払事務
- 7) 受益者に対する運用報告書の交付
- 8) その他前記の業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。

(二) 委託会社等の概況

資本金

平成23年7月29日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
 昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録
 昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可
 平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更
 平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
 平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可
 平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

大株主の状況（平成23年7月29日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

本ファンドは、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ)運用方法

投資対象

住信 国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券（振替投資信託受益権を含む）を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 6)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

（参考）「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(2)【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として住信アセットマネジメント株式会社を委託者とし、住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンド受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

（ハ）委託者は、信託金を、前記（ロ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図す

ることができます。

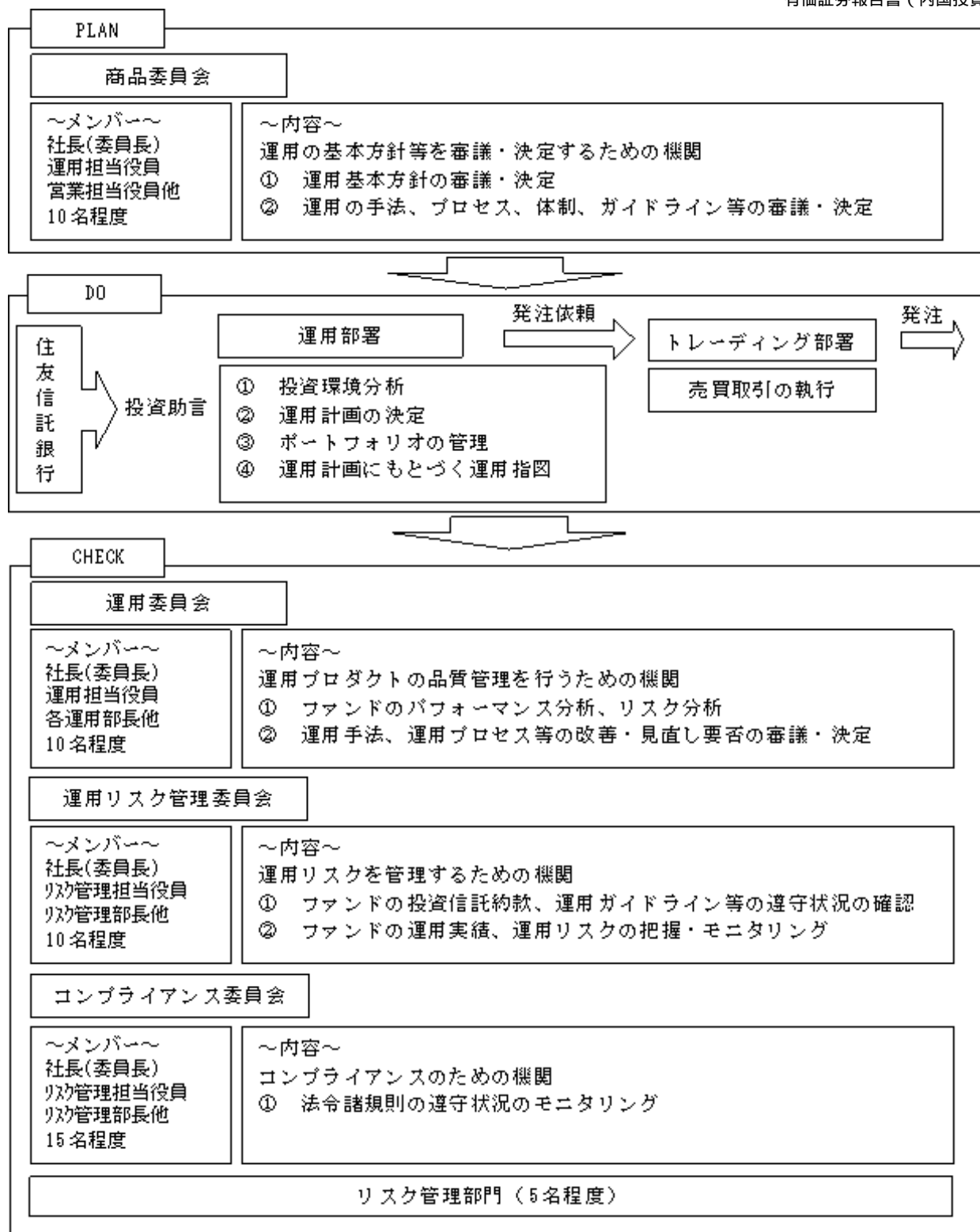
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（二）前記（ロ）の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記（ハ）第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

実質的な運用を行うマザーファンドの運用体制は、以下の通りであり、そのベビーファンドである本ファンドも同様の運用体制となっております。

記載された体制、会議・部署の名称、人員等は、本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。



(4) 【分配方針】

(イ) 分配方針

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

す。

（ロ）収益の分配

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（5）【投資制限】

（イ）投資信託約款にもとづく投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は、行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使

により取得可能な株券

6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第31条）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（ロ）法律等で規制される取引等

委託者は、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める運用上の禁止行為または規制事項のうち後記される利害関係人との取引制限を除く主なものは、以下の通りです。

< 同一の法人の発行する株式への投資制限 >（投資信託及び投資法人に関する法律）

運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する同一の法人の発行する株式に係る議決権の総数が、当該法人の総発行株式の数に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図してはなら

ない。

<デリバティブ取引に係る投資制限>（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならない。

3【投資リスク】

（イ）本ファンドのもつ主なリスク

投資信託商品はリスク商品であり、投資元本は保証されていません。また、収益や利回り等も未確定の商品です。したがって、以下に記載する本ファンドのリスク要因を充分にご理解頂いたうえ、本ファンドの受益権への取得申込みを行ってください。なお、本ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構による保護の対象ではなく、また、第一種金融商品取引業を行う者以外でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

本ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動し、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 1)本ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の値動きに連動することを目指しますが、本ファンドへの入出金、組入比率、本ファンドの銘柄ごとの実質組入比率と指数の構成銘柄比率に差異が生ずること、売買コストや信託報酬等の影響などから、前記インデックスと連動しないことがあります。
- 2)本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用するため、マザーファンドに対し、同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドによる追加設定および一部解約等があり、マザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- 3)本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 4)分配金は信託財産から支払われるため、分配金支払い後の信託財産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

本ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益や売買益等）を超えて分配を行う場合があります。分配金の水準は必ずしも当該計算期間の収益率を示すものではありません。またこの場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

（ロ）リスクの管理体制

委託者におけるリスクマネジメント体制

- ・委託者では、運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っています（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。

- ・モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬総額	配分		
	委託者	指定販売会社	受託者
純資産総額に対して 年率0.5460% (税抜 0.52%)	純資産総額に対して 年率0.2100% (税抜 0.20%)	純資産総額に対して 年率0.2625% (税抜 0.25%)	純資産総額に対して 年率0.0735% (税抜 0.07%)

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。

信託報酬は信託期間を通じて毎日計算し、投資信託財産の費用として計上します。

上記により日々計算された信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

(4)【その他の手数料等】

- (イ) ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保金 として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保金」（以下「信託財産留保額」ということがあります。）とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から頂く一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。以下同じ。

- (ロ) 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用（消費税等を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。投資信託約款の定めにもとづいて、資金の借入れを行う場合の利息も同様です。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

- (ハ) 証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料（消費税等を含みます。）または税金、先物・オプション取引に要する費用（消費税等を含みます。）、組入資産の保管に要する費用（消費税等を含みます。）等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

- (ニ) 投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(5)【課税上の取扱い】

本ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。以下は、平成23年7月29日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。また、税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。また、買取請求によるご換金については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.sumishinam.co.jp/

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

（イ）個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われます。原則として確定申告不要ですが、確定申告により総合課税（原則として、配当控除の適用が可能です。）または申告分離課税のいずれかを選択することも可能です。

ご解約による換金時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得等として課税対象となり、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用による申告不要の特例があります。詳しくは指定販売会社にお問い合わせください。

ご解約による換金時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等を行うことにより、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得と通算することができ、また、控除しきれない損失金額については、翌年以降3年間の繰越控除の対象とすることができます。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金ならびにご解約による換金時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは、7%（所得税7%）、平成26年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率により源泉徴収されます。（地方税はありません。）源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できます。なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

個別元本について

- 1)追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2)受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3)受益者が同一ファンドの受益権を複数の指定販売会社で取得する場合については、各指定販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。また、同一指定販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は、当該支店等ごとに個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4)受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の「収益分配金の課税について」をご参照ください。）

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、a)当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、b)当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成23年7月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	2,919,730,189	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		110,599	0.00
合計(純資産総額)		2,919,840,788	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資状況

(平成23年7月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	124,045,663,955	98.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,319,105,774	1.05
合計(純資産総額)		125,364,769,729	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】(平成23年7月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

a . 投資有価証券の主要銘柄

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 国内株式インデックス マザーファ ンド	4,469,887,001	0.6414	2,867,057,408	0.6532	2,919,730,189	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b . 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c . 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,405,600	3,329.22	4,679,551,632	3,155.00	4,434,668,000	3.54
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	8,172,800	373.02	3,048,617,856	392.00	3,203,737,600	2.56
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	923,000	3,030.23	2,796,902,290	3,080.00	2,842,840,000	2.27
日本	株式	キヤノン	電気機器	679,600	3,825.01	2,599,476,796	3,750.00	2,548,500,000	2.03
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	823,200	2,335.31	1,922,427,192	2,434.00	2,003,668,800	1.60
日本	株式	三菱商事	卸売業	842,600	2,019.59	1,701,706,534	2,063.00	1,738,283,800	1.39
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,324,900	126.00	1,678,937,400	127.00	1,692,262,300	1.35
日本	株式	ファナック	電気機器	113,900	12,277.50	1,398,407,250	14,610.00	1,664,079,000	1.33
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	429,200	3,799.48	1,630,736,816	3,675.00	1,577,310,000	1.26
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	405,600	3,805.24	1,543,405,344	3,800.00	1,541,280,000	1.23
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	489,300	3,036.02	1,485,524,586	3,010.00	1,472,793,000	1.17
日本	株式	三井物産	卸売業	932,100	1,359.87	1,267,534,827	1,455.00	1,356,205,500	1.08
日本	株式	小松製作所	機械	542,900	2,412.84	1,309,930,836	2,407.00	1,306,760,300	1.04
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	8,899	148,946.48	1,325,474,725	141,500.00	1,259,208,500	1.00
日本	株式	ソニー	電気機器	614,300	2,121.59	1,303,292,737	1,947.00	1,196,042,100	0.95
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,457,000	455.17	1,118,352,690	479.00	1,176,903,000	0.94
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,274,000	937.06	1,193,814,440	923.00	1,175,902,000	0.94
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,382,100	794.07	1,097,484,147	822.00	1,136,086,200	0.91
日本	株式	三菱地所	不動産業	756,000	1,417.61	1,071,713,160	1,384.00	1,046,304,000	0.83
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,094,000	890.12	973,791,280	907.00	992,258,000	0.79
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	451,700	2,110.72	953,412,224	2,195.00	991,481,500	0.79
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,676	570,945.69	956,904,976	572,000.00	958,672,000	0.76
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	410,000	2,172.36	890,667,600	2,275.00	932,750,000	0.74
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	190,200	4,659.14	886,168,428	4,840.00	920,568,000	0.73
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,548	312,002.33	794,981,936	350,000.00	891,800,000	0.71
日本	株式	東芝	電気機器	2,159,000	420.86	908,636,740	400.00	863,600,000	0.69
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	2,274,100	399.92	909,458,072	376.00	855,061,600	0.68
日本	株式	信越化学工業	化学	190,800	4,125.25	787,097,700	4,165.00	794,682,000	0.63
日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	3,006,000	236.08	709,656,480	260.00	781,560,000	0.62

日本	株式	任天堂	その他製品	62,600	18,261.13	1,143,146,738	12,290.00	769,354,000	0.61
----	----	-----	-------	--------	-----------	---------------	-----------	-------------	------

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	98.95
合計	98.95

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.69
		建設業	2.25
		食料品	3.21
		繊維製品	0.95
		パルプ・紙	0.36
		化学	6.01
		医薬品	4.68
		石油・石炭製品	0.94
		ゴム製品	0.75
		ガラス・土石製品	1.28
		鉄鋼	2.20
		非鉄金属	1.40
		金属製品	0.72
		機械	5.28
		電気機器	14.32
		輸送用機器	10.20
		精密機器	1.50
		その他製品	1.59
		電気・ガス業	2.97
		陸運業	3.52
		海運業	0.48
		空運業	0.31
		倉庫・運輸関連業	0.23
		情報・通信業	5.96
		卸売業	5.51
		小売業	3.81
		銀行業	9.00
		証券、商品先物取引業	1.25

	保険業	2.52
	その他金融業	0.79
	不動産業	2.39
	サービス業	1.76
合計		98.95

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	111	898,246,680	933,510,000	933,510,000	0.74

(注)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末 (平成19年 6月25日)	(分配付)	409,985,744	(分配付)	0.9987
	(分配落)	409,985,744	(分配落)	0.9987
第2期計算期間末 (平成20年 6月25日)	(分配付)	637,768,950	(分配付)	0.7717
	(分配落)	637,768,950	(分配落)	0.7717
第3期計算期間末 (平成21年 6月25日)	(分配付)	851,492,132	(分配付)	0.5357
	(分配落)	851,492,132	(分配落)	0.5357
第4期計算期間末 (平成22年 6月25日)	(分配付)	2,089,239,493	(分配付)	0.5129
	(分配落)	2,089,239,493	(分配落)	0.5129
第5期計算期間末 (平成23年 6月27日)	(分配付)	2,734,140,661	(分配付)	0.4971
	(分配落)	2,734,140,661	(分配落)	0.4971
平成22年 7月末日		2,273,161,453		0.5026
8月末日		2,271,732,030		0.4761
9月末日		2,519,355,021		0.4945
10月末日		2,612,953,614		0.4834
11月末日		2,834,678,154		0.5127
12月末日		3,055,505,622		0.5357
平成23年 1月末日		3,130,179,119		0.5423
2月末日		3,415,964,628		0.5667
3月末日		1,826,451,858		0.5237
4月末日		1,783,406,478		0.5132

5月末日	1,746,020,565	0.5050
6月末日	2,838,320,613	0.5117
7月末日	2,919,840,788	0.5068

【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間（平成19年 2月16日～平成19年 6月25日）	0.0000
第2期計算期間（平成19年 6月26日～平成20年 6月25日）	0.0000
第3期計算期間（平成20年 6月26日～平成21年 6月25日）	0.0000
第4期計算期間（平成21年 6月26日～平成22年 6月25日）	0.0000
第5期計算期間（平成22年 6月26日～平成23年 6月27日）	0.0000

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間（平成19年 2月16日～平成19年 6月25日）	0.1
第2期計算期間（平成19年 6月26日～平成20年 6月25日）	22.7
第3期計算期間（平成20年 6月26日～平成21年 6月25日）	30.6
第4期計算期間（平成21年 6月26日～平成22年 6月25日）	4.3
第5期計算期間（平成22年 6月26日～平成23年 6月27日）	3.1

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（参考情報）

当初設定日：2007年 2月16日

作成基準日：2011年 7月29日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額	5,068円
純資産総額	29億円

〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	-0.96%
3ヶ月	-1.25%
6ヶ月	-6.55%
1年	0.84%
3年	-32.17%
5年	—
設定来	-49.32%

※上記は作成基準日からの期間です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2007年6月	2008年6月	2009年6月	2010年6月	2011年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	2.6%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	2.3%
キャノン	日本	株式	電気機器	2.0%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.6%
三菱商事	日本	株式	卸売業	1.4%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.3%
ファナック	日本	株式	電気機器	1.3%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.3%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.2%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2007年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2011年は年初から作成基準日までの収益率です。

※2002年～2006年は、ファンドのベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の年間収益率です。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、委託者のホームページでご確認いただけます。

(4)【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	受益権総口数(口)
第1期計算期間 (平成19年 2月16日～平成19年 6月25日)	410,504,905	—	410,504,905
第2期計算期間 (平成19年 6月26日～平成20年 6月25日)	443,994,342	28,037,016	826,462,231

第3期計算期間 (平成20年 6月26日～平成21年 6月25日)	1,021,413,036	258,383,435	1,589,491,832
第4期計算期間 (平成21年 6月26日～平成22年 6月25日)	3,433,528,187	949,503,267	4,073,516,752
第5期計算期間 (平成22年 6月26日～平成23年 6月27日)	5,210,186,878	3,783,565,360	5,500,138,270

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された本ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（イ）申込手続

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとし、指定販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行います。

取得申込みは、申込期間における毎営業日に、指定販売会社の営業所等で受け付けます。

取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

本ファンドの受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

申込代金の払込みについては、指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、

申込みには、収益の分配がなされた場合、税金を差し引いた後の分配金を受領する「一般コース」と、税金を差し引いた後の分配金が自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があり、「自動けいぞく投資コース」を選択した場合には、取得申込者は指定販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を別途締結します。なお、指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、指定販売会社によって取扱いコースが異なる場合があります。取扱いコースの詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」に記載されている先と同じです。

なお、指定販売会社によっては、定時定額で購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。当該サービスを利用する場合には指定販売会社との間で「自動購入サービス」に関する取り決め（指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、）を行うものとし、

取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

（ロ）申込単位

1円以上1円単位

（八）申込手数料

ありません。

2【換金（解約）手続等】

（イ）受益権の買取請求

本ファンドのご換金の方法は、ご解約の請求のほか受益権の買取の方法によることができます。ただし、受益権の買取は指定販売会社によっては行わない場合がありますので、詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」に記載されている先と同じです。

（ロ）受益権のご解約の請求

ご解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもってご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

受益者が前記のご解約の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、

委託者は、前記のご解約の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

ご解約の価額は、解約請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保金として控除した価額（解約価額）とします。

解約価額 = 解約請求受付日の基準価額 - 信託財産留保金

= 解約請求受付日の基準価額 - (解約請求受付日の基準価額 × 0.2%)

ご解約の受取金額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた額（解約代金）となります。

解約代金は、原則として、解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。

委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、前記によるご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。

前記により、ご解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がそのご解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご解約の請求を受け付けたものとして、前記の規定に準じて計算された価額とします。

解約価額に関する投資者の皆様による照会方法等については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記

「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」に記載されている先と同じです。

（ハ）換金制限

本ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」に記載されている先と同じです。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

（イ）基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する有価証券（受入担保金代用有価証券を除きます。）、金融商品等のすべての資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した純資産総額を、本ファンドの基準価額計算日における受益権総口数で除した1口当たり純資産価額をいいます。なお、投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として、法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。

[主要な投資対象の評価方法]

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

（ロ）基準価額の算出頻度

基準価額は、委託者の営業日において日々算出されます。

（ハ）基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者および指定販売会社で入手できます。

投資者の皆様による照会方法等については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」に記載されている先と同じです。

なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます。ただし、表示は1万口あたりに換算した価額で行われます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成19年2月16日から投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。（原則無期限）

(4)【計算期間】

原則として、毎年6月26日から翌年6月25日までとします。なお、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

（イ）信託の終了

(a)委託者は、投資信託約款に定める信託終了前にこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(c)委託者は、前記(a)および(b)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(d)前記(c)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述

べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- (e)前記(d)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)および(b)の投資信託契約の解約をしません。
- (f)委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (g)前記(d)から(f)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(d)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、後記「(ロ)投資信託約款の変更(d)」に該当する場合を除き、この信託はその委託者と受託者との間において存続します。

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ロ)投資信託約款の変更

- (a)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (b)委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (c)前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (d)前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託約款の変更をしません。
- (e)委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記 に記載されている手続きにしたがいます。

(ハ)指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の更改等に関する手続

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、契約満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、同一条件にて自動的に1年間更新され、以後も同様とします。期間の途中において必要あるときは、契約の一部を変更することができます。

(ニ)運用報告書

委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証

券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として当該投資信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

（ホ）信託事務処理の再信託

受託者は、本ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類にもとづいて所定の事務を行います。

（ヘ）公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

本ファンドの受益者が有する主な権利は、以下の通りです。なお、本ファンドの受益権の1口当たり投資信託財産持分は、すべて均等かつ同一であり、取得申込日の前後等により受益者間で1口当たり持分の差異が生じることはありません。

（イ）収益分配金請求権

受益者は、委託者が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。収益分配金の支払いは指定販売会社の営業所等において行います。

前記にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者については、収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。この場合、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に支払われ、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は委託者に帰属するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、取得申込者とします。）

に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は、税金を差し引いた後、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、原則として償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。

（ハ）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすることにより換金する権利を有します。

（二）反対者の買取請求権

投資信託契約の解約、または投資信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

（ホ）帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をす

ることができます。

なお、受益者には、議決権、受益者集会の権利はありません。

第3【ファンドの経理状況】

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（平成21年6月26日から平成22年6月25日まで）及び第5期計算期間（平成22年6月26日から平成23年6月27日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

S T A M 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 (平成22年 6 月25日現在)	第5期 (平成23年 6 月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,184,950	8,653,999
親投資信託受益証券	2,089,170,388	2,734,030,194
未収入金	94,737	-
未収利息	12	9
流動資産合計	2,095,450,087	2,742,684,202
資産合計	2,095,450,087	2,742,684,202
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,124,682	1,510,106
未払受託者報酬	673,882	928,993
未払委託者報酬	4,332,053	5,972,055
その他未払費用	79,977	132,387
流動負債合計	6,210,594	8,543,541
負債合計	6,210,594	8,543,541
純資産の部		
元本等		
元本	4,073,516,752	5,500,138,270
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,984,277,259	2,765,997,609
（分配準備積立金）	31,152,545	48,522,895
元本等合計	2,089,239,493	2,734,140,661
純資産合計	2,089,239,493	2,734,140,661
負債純資産合計	2,095,450,087	2,742,684,202

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 (自 平成21年 6 月26日 至 平成22年 6 月25日)	第5期 (自 平成22年 6 月26日 至 平成23年 6 月27日)
営業収益		
受取利息	1,659	2,795
有価証券売買等損益	72,148,405	65,430,672
営業収益合計	72,146,746	65,427,877
営業費用		
受託者報酬	1,121,337	1,855,159
委託者報酬	7,208,497	11,925,930
その他費用	79,977	132,387
営業費用合計	8,409,811	13,913,476
営業利益又は営業損失（ ）	80,556,557	79,341,353
経常利益又は経常損失（ ）	80,556,557	79,341,353
当期純利益又は当期純損失（ ）	80,556,557	79,341,353
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	17,661,355	31,435,260
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	737,999,700	1,984,277,259
剰余金増加額又は欠損金減少額	443,197,704	1,836,878,693
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	443,197,704	1,836,878,693
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,591,257,351	2,570,692,950
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,591,257,351	2,570,692,950
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,984,277,259	2,765,997,609

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第4期 (自 平成21年 6月26日 至 平成22年 6月25日)	第5期 (自 平成22年 6月26日 至 平成23年 6月27日)
1.資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2.その他	—	当ファンドの計算期間は、原則として毎年6月26日から翌年6月25日までであります。平成23年6月25日・26日は休日のため、当計算期間末日は、平成23年6月27日となっております。このため当計算期間は、平成22年6月26日から平成23年6月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 (平成22年 6月25日現在)	第5期 (平成23年 6月27日現在)
1.期首元本額	1,589,491,832円	4,073,516,752円
期中追加設定元本額	3,433,528,187円	5,210,186,878円
期中一部解約元本額	949,503,267円	3,783,565,360円
2.元本の欠損	純資産額は、元本を1,984,277,259円下回っております。	純資産額は、元本を2,765,997,609円下回っております。
3.計算期間末日における受益権の総数	4,073,516,752口	5,500,138,270口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第4期 (自 平成21年 6月26日 至 平成22年 6月25日)	第5期 (自 平成22年 6月26日 至 平成23年 6月27日)
分配金の 計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収益（18,524,573円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（107,787,693円）及び分配準備積立金（12,627,972円）により、分配対象収益は138,940,238円（1万口当たり341円08銭）であります。分配は見送りとさせていただきます。	計算期間末における経費控除後の配当等収益（32,279,708円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（174,953,657円）及び分配準備積立金（16,243,187円）により、分配対象収益は223,476,552円（1万口当たり406円31銭）であります。分配は見送りとさせていただきます。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第4期 (自 平成21年 6月26日 至 平成22年 6月25日)	第5期 (自 平成22年 6月26日 至 平成23年 6月27日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、東証株価指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。 なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・価格変動リスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っております（運用を再委託しているファンドも含みます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価に関する事項

項目	第4期 (平成22年 6月25日現在)	第5期 (平成23年 6月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	a.親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	a.親投資信託受益証券 同左 b.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
-----------	--	---

（追加情報）

第4期 （自 平成21年 6月26日 至 平成22年 6月25日）	第5期 （自 平成22年 6月26日 至 平成23年 6月27日）
当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	—

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第4期 （平成22年 6月25日現在）	第5期 （平成23年 6月27日現在）
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	85,503,745	34,086,883
合 計	85,503,745	34,086,883

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、決算日現在の評価換え額です。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期 （平成22年 6月25日現在）	第5期 （平成23年 6月27日現在）
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 （自 平成21年 6月26日 至 平成22年 6月25日）	第5期 （自 平成22年 6月26日 至 平成23年 6月27日）
当計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

（1口当たり情報）

第4期 （平成22年 6月25日現在）	第5期 （平成23年 6月27日現在）
1口当たり純資産額 = 0.5129円	1口当たり純資産額 = 0.4971円

(4)【附属明細表】（平成23年6月27日現在）

1）有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）
親投資信託 受益証券	住信 国内株式インデックス マザーファンド	4,269,253,895	2,734,030,194
合計		4,269,253,895	2,734,030,194

2）信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3）デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券です。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

（単位：円）

	（平成22年 6月25日現在）	（平成23年 6月27日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,850,513,889	1,820,470,662
株式	126,086,484,140	122,522,549,070
派生商品評価勘定	78,464,280	53,298,320
未収配当金	710,828,475	594,634,402

未収利息	5,773	1,922
差入委託証拠金	130,410,000	215,970,000
流動資産合計	129,856,706,557	125,206,924,376
資産合計	129,856,706,557	125,206,924,376
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	53,360	3,360
前受金	126,026,000	75,180,000
未払金	9,950,070	—
未払解約金	26,748,039	47,897,845
流動負債合計	162,777,469	123,081,205
負債合計	162,777,469	123,081,205
純資産の部		
元本等		
元本	197,014,017,922	195,324,855,677
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	67,320,088,834	70,241,012,506
元本等合計	129,693,929,088	125,083,843,171
純資産合計	129,693,929,088	125,083,843,171
負債純資産合計	129,856,706,557	125,206,924,376

（注）「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成22年6月25日及び平成23年6月27日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	（自 平成21年 6月26日 至 平成22年 6月25日）	（自 平成22年 6月26日 至 平成23年 6月27日）
1. 資産の評価基準及び評価方法	（１）株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 （２）先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。	（１）株式 同左 （２）先物取引 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

	（平成22年6月25日現在）	（平成23年6月27日現在）
1. 期首元本額	190,462,410,327円	197,014,017,922円
期中追加設定元本額	35,168,996,360円	38,374,998,704円
期中一部解約元本額	28,617,388,765円	40,064,160,949円
期末元本額	197,014,017,922円	195,324,855,677円
元本額の内訳		
住信 グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	8,184,330,098円	5,206,253,351円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	635,788,731円	858,873,946円
SBI資産設計オープン（分配型）	42,466,853円	38,193,185円
STAM TOPIXインデックス・オープン	4,021,485,904円	5,212,719,000円
世界経済インデックスファンド	47,829,608円	101,433,719円
住信 国内バランス30	669,892,135円	570,421,845円
住信 国内バランス60	496,137,008円	445,763,011円
すみしん マイセレクション25	164,030,189円	137,853,362円
すみしん マイセレクション50	367,826,919円	329,201,442円
すみしん マイセレクション75	290,698,243円	286,385,599円
すみしん 日本株式インデックス・オープン	19,025,167,150円	17,852,937,442円
すみしん DC マイセレクション25	3,615,951,489円	4,391,476,932円
すみしん DC マイセレクション50	13,418,377,833円	15,360,824,200円
すみしん DC マイセレクション75	11,945,735,288円	13,876,559,856円
すみしん DC 日本株式インデックス・オープン	2,627,629,045円	3,096,323,086円
すみしん DC マイセレクションS25	263,139,599円	1,123,874,939円
すみしん DC マイセレクションS50	1,337,866,948円	3,386,993,151円
すみしん DC マイセレクションS75	995,955,592円	2,077,036,928円
すみしん DC 日本株式インデックス・オープンS	423,138,243円	666,088,171円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2015	19,650,815円	26,358,874円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2025	57,979,170円	237,062,975円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2035	49,243,474円	200,368,224円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2045	21,300,562円	72,434,143円
STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	3,173,584,063円	4,269,253,895円
住信 国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	492,155,630円	458,205,733円
すみしん マイセレクション50VA1 （適格機関投資家専用）	985,819,513円	960,328,719円
すみしん マイセレクション75VA1 （適格機関投資家専用）	442,103,334円	424,235,244円
すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1 （適格機関投資家専用）	3,846,395,549円	3,486,220,906円
住信 国内バランス 30VA2（適格機関投資家専用）	20,372,794円	21,571,180円
住信 国内バランス 60VA2（適格機関投資家専用）	83,709,160円	82,578,181円

すみしん マイセクション50VA2 （適格機関投資家専用）	5,484,542円	5,500,779円
すみしん バランス30VA1（適格機関投資家専用）	1,993,432,825円	2,098,994,917円
すみしん バランス50VA1（適格機関投資家専用）	7,587,057,646円	7,302,363,463円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	20,280,917,128円	19,981,968,667円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	5,981,982,938円	6,036,065,373円
すみしん バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	12,843,213,748円	12,231,179,229円
すみしん バランスB（37.5）VA1 （適格機関投資家専用）	2,677,230,615円	2,484,338,799円
すみしん バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	14,344,126,270円	13,578,096,429円
すみしん 世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	5,900,904,307円	6,270,085,774円
すみしん 世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	4,556,117,076円	4,722,047,581円
すみしん バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	3,478,467,650円	3,325,761,632円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	5,722,883,798円	5,751,890,048円
すみしん バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,406,461,138円	1,946,573,940円
すみしん バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,284,760,797円	2,279,775,646円
すみしん 国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	154,029,366円	251,032,333円
住信 FOFs用日本株式インデックス・オープン （適格機関投資家専用）	26,066,153,280円	17,749,299,051円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,089,412,501円	3,178,696,846円
住信 日本株式ファンド・シリーズ2	875,621,358円	873,353,931円
2.元本の欠損	純資産額は、元本を 67,320,088,834円下回って おります。	純資産額は、元本を 70,241,012,506円下回って おります。
3.計算期間末日における受益権の総数	197,014,017,922口	195,324,855,677口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成21年 6月26日 至 平成22年 6月25日）	（自 平成22年 6月26日 至 平成23年 6月27日）
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果を目標として運用を行います。 なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・価格変動リスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っております（運用を再委託しているファンドも含みます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成22年6月25日現在）	（平成23年6月27日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	a. 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b. 先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。 c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	a. 株式 同左 b. 先物取引 同左 c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
-----------	---	---

（追加情報）

（自 平成21年 6月26日 至 平成22年 6月25日）	（自 平成22年 6月26日 至 平成23年 6月27日）
当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	—

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	（平成22年6月25日現在）	（平成23年6月27日現在）
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株 式	1,891,838,252	308,979,387
合 計	1,891,838,252	308,979,387

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区 分	種 類	（平成22年 6月25日現在）			
		契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評 価 損 益 （円）
		うち1年超			

市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX先物	3,573,754,000	—	3,652,175,000	78,421,000
合 計		3,573,754,000	—	3,652,175,000	78,421,000

(注)時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

株式関連

区分	種 類	（平成23年 6月27日現在）			
		契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評 価 損 益 （円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX先物	2,581,640,000	—	2,634,940,000	53,300,000
合 計		2,581,640,000	—	2,634,940,000	53,300,000

(注)時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

（自 平成21年 6月26日 至 平成22年 6月25日）	（自 平成22年 6月26日 至 平成23年 6月27日）
本報告書における開示対象ファンドの計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

(1口当たり情報)

（平成22年6月25日現在）	（平成23年6月27日現在）
1口当たり純資産額 = 0.6583円	1口当たり純資産額 = 0.6404円

(3) 附属明細表（平成23年6月27日現在）

1) 有価証券明細表

株式

銘 柄	株式数 （株）	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	49,000	182.00	8,918,000	
日本水産	142,100	264.00	37,514,400	
マルハニチロホールディングス	243,000	130.00	31,590,000	

ハウスイ	10,000	90.00	900,000	
サカタのタネ	18,200	1,150.00	20,930,000	
ホクト	12,500	1,726.00	21,575,000	
ショーボンドホールディングス	11,100	1,962.00	21,778,200	
ミライト・ホールディングス	32,500	615.00	19,987,500	
住石ホールディングス	34,200	101.00	3,454,200	
日鉄鉱業	31,000	364.00	11,284,000	
三井松島産業	71,000	164.00	11,644,000	
国際石油開発帝石	1,249	575,000.00	718,175,000	
日本海洋掘削	3,100	2,662.00	8,252,200	
関東天然瓦斯開発	13,000	469.00	6,097,000	
石油資源開発	19,500	3,725.00	72,637,500	
ダイセキ環境ソリューション	24	206,600.00	4,958,400	
間組	47,800	107.00	5,114,600	
東急建設	43,780	201.00	8,799,780	
コムシスホールディングス	60,200	775.00	46,655,000	
ミサワホーム	14,600	485.00	7,081,000	
高松コンストラクショングループ	10,200	1,042.00	10,628,400	
東建コーポレーション	5,720	2,814.00	16,096,080	
ヤマウラ	19,500	200.00	3,900,000	
大成建設	600,000	179.00	107,400,000	
大林組	375,000	345.00	129,375,000	
清水建設	354,000	328.00	116,112,000	
長谷工コーポレーション	771,000	55.00	42,405,000	
松井建設	26,000	293.00	7,618,000	
鹿島建設	555,000	224.00	124,320,000	
鉄建建設	75,000	114.00	8,550,000	
安藤建設	41,000	108.00	4,428,000	
太平工業	24,000	334.00	8,016,000	
三井住友建設	68,200	68.00	4,637,600	
前田建設工業	91,000	246.00	22,386,000	
ナカノフドー建設	25,000	180.00	4,500,000	
奥村組	123,000	278.00	34,194,000	
大和小田急建設	6,000	210.00	1,260,000	
東鉄工業	16,000	711.00	11,376,000	
戸田建設	141,000	279.00	39,339,000	
熊谷組	94,000	81.00	7,614,000	
青木あすなろ建設	8,500	394.00	3,349,000	
北野建設	46,000	183.00	8,418,000	
三井ホーム	21,000	395.00	8,295,000	
矢作建設工業	15,200	396.00	6,019,200	

ピーエス三菱	7,800	314.00	2,449,200	
大東建託	48,300	6,610.00	319,263,000	
新日本建設	32,600	240.00	7,824,000	
N I P P O	29,000	641.00	18,589,000	
東亜道路工業	45,000	174.00	7,830,000	
前田道路	36,000	758.00	27,288,000	
日本道路	46,000	244.00	11,224,000	
東亜建設工業	100,000	148.00	14,800,000	
五洋建設	168,000	191.00	32,088,000	
大林道路	30,000	187.00	5,610,000	
住友林業	87,900	700.00	61,530,000	
日本基礎技術	22,700	326.00	7,400,200	
巴コーポレーション	16,700	328.00	5,477,600	
パナホーム	42,000	509.00	21,378,000	
大和ハウス工業	311,000	985.00	306,335,000	
ライト工業	31,300	294.00	9,202,200	
積水ハウス	371,000	723.00	268,233,000	
北陸電気工事	10,000	219.00	2,190,000	
ユアテック	25,000	390.00	9,750,000	
西部電気工業	13,000	329.00	4,277,000	
四電工	11,000	333.00	3,663,000	
中電工	18,100	906.00	16,398,600	
関電工	58,000	369.00	21,402,000	
きんでん	82,000	667.00	54,694,000	
東京エネシス	15,000	420.00	6,300,000	
トーエネック	18,000	439.00	7,902,000	
住友電設	9,300	454.00	4,222,200	
日本電設工業	23,000	814.00	18,722,000	
協和エクシオ	44,600	766.00	34,163,600	
新日本空調	18,800	395.00	7,426,000	
日本工営	40,000	290.00	11,600,000	
日本電話施設	20,000	246.00	4,920,000	
九電工	25,000	515.00	12,875,000	
三機工業	34,000	436.00	14,824,000	
日揮	124,000	2,160.00	267,840,000	
中外炉工業	54,000	271.00	14,634,000	
ヤマト	22,000	344.00	7,568,000	
太平電業	16,000	560.00	8,960,000	
高砂熱学工業	38,300	609.00	23,324,700	
三晃金属工業	14,000	409.00	5,726,000	
N E C ネットエスアイ	10,500	1,093.00	11,476,500	

朝日工業社	24,000	346.00	8,304,000	
アタカ大機	12,000	286.00	3,432,000	
大気社	20,100	1,575.00	31,657,500	
ダイダン	23,000	477.00	10,971,000	
日比谷総合設備	16,600	795.00	13,197,000	
東芝プラントシステム	23,000	922.00	21,206,000	
日本製粉	71,000	360.00	25,560,000	
日清製粉グループ本社	112,000	985.00	110,320,000	
日東富士製粉	10,000	275.00	2,750,000	
昭和産業	48,000	223.00	10,704,000	
鳥越製粉	10,700	696.00	7,447,200	
協同飼料	43,000	90.00	3,870,000	
中部飼料	11,500	532.00	6,118,000	
日本配合飼料	38,000	98.00	3,724,000	
東洋精糖	24,000	98.00	2,352,000	
日本甜菜製糖	68,000	172.00	11,696,000	
三井製糖	48,000	317.00	15,216,000	
ネクスト	50	51,900.00	2,595,000	
日本M & A センター	27	404,000.00	10,908,000	
ノバレーゼ	32	56,900.00	1,820,800	
アコーディア・ゴルフ	349	54,800.00	19,125,200	
パソナグループ	120	72,400.00	8,688,000	
リンクアンドモチベーション	24	47,900.00	1,149,600	
テンプホールディングス	15,700	740.00	11,618,000	
森永製菓	120,000	180.00	21,600,000	
中村屋	29,000	379.00	10,991,000	
江崎グリコ	45,000	859.00	38,655,000	
名糖産業	5,500	1,006.00	5,533,000	
不二家	70,000	137.00	9,590,000	
山崎製パン	90,000	1,058.00	95,220,000	
モロゾフ	19,000	264.00	5,016,000	
カルビー	7,400	2,924.00	21,637,600	
森永乳業	105,000	326.00	34,230,000	
ヤクルト本社	66,100	2,301.00	152,096,100	
明治ホールディングス	36,500	3,370.00	123,005,000	
雪印メグミルク	24,200	1,497.00	36,227,400	
プリマハム	73,000	96.00	7,008,000	
日本ハム	86,000	1,112.00	95,632,000	
伊藤ハム	68,000	331.00	22,508,000	
丸大食品	54,000	244.00	13,176,000	
米久	11,000	588.00	6,468,000	

S F o o d s	7,500	695.00	5,212,500	
学情	4,300	250.00	1,075,000	
スタジオアリス	4,800	1,014.00	4,867,200	
シミック	4,100	1,360.00	5,576,000	
システナ	115	69,100.00	7,946,500	
N E C フィールディング	9,500	955.00	9,072,500	
新日鉄ソリューションズ	9,100	1,539.00	14,004,900	
総合警備保障	41,900	851.00	35,656,900	
日本駐車場開発	1,412	4,290.00	6,057,480	
コア	4,100	627.00	2,570,700	
カカクコム	79	557,000.00	44,003,000	
ルネサンス	8,000	382.00	3,056,000	
エムスリー	45	560,000.00	25,200,000	
ベストブライダル	30	65,900.00	1,977,000	
ディー・エヌ・エー	44,900	3,350.00	150,415,000	
博報堂D Yホールディングス	15,940	4,050.00	64,557,000	
ぐるなび	8,500	786.00	6,681,000	
一休	99	38,450.00	3,806,550	
ジャパンベストレスキューシステム	19	74,700.00	1,419,300	
ジェイコムホールディングス	3,200	989.00	3,164,800	
パシフィックゴルフグループインターナショナル ホールディングス	272	42,450.00	11,546,400	
サッポロホールディングス	177,000	335.00	59,295,000	
アサヒビール	231,400	1,614.00	373,479,600	
キリンホールディングス	495,000	1,095.00	542,025,000	
宝ホールディングス	104,000	397.00	41,288,000	
オエノンホールディングス	36,000	182.00	6,552,000	
養命酒製造	9,000	731.00	6,579,000	
三国コカ・コーラボトリング	14,700	709.00	10,422,300	
コカ・コーラウエスト	38,000	1,500.00	57,000,000	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	13,900	1,070.00	14,873,000	
ダイドードリンコ	5,100	2,907.00	14,825,700	
伊藤園	37,400	1,403.00	52,472,200	
キーコーヒー	10,800	1,482.00	16,005,600	
ユニカフェ	3,400	362.00	1,230,800	
ジャパンフーズ	2,000	790.00	1,580,000	
日清オイリオグループ	53,000	383.00	20,299,000	
不二製油	29,900	1,193.00	35,670,700	
J - オイルミルズ	46,000	231.00	10,626,000	
ローソン	37,700	4,175.00	157,397,500	
インターニックス	4,500	387.00	1,741,500	

サンエー	3,700	3,030.00	11,211,000	
キリン堂	4,700	451.00	2,119,700	
ダイユーエイト	1,500	528.00	792,000	
カワチ薬品	7,600	1,520.00	11,552,000	
エービーシー・マート	12,900	3,200.00	41,280,000	
ハードオフコーポレーション	5,300	398.00	2,109,400	
高千穂交易	4,500	828.00	3,726,000	
アスクル	8,600	1,299.00	11,171,400	
ゲオ	180	100,100.00	18,018,000	
ポイント	9,180	3,350.00	30,753,000	
シー・ヴィ・エス・バイエリア	7,000	102.00	714,000	
伊藤忠食品	2,700	2,742.00	7,403,400	
くらコーポレーション	5,700	1,025.00	5,842,500	
キャンドゥ	46	73,400.00	3,376,400	
エレマテック	8,700	1,092.00	9,500,400	
パル	3,200	2,542.00	8,134,400	
J A L U X	3,100	712.00	2,207,200	
エディオン	39,800	728.00	28,974,400	
サーラコーポレーション	10,500	385.00	4,042,500	
トーマンデバイス	1,400	1,911.00	2,675,400	
パルス	51	68,300.00	3,483,300	
あみやき亭	19	212,900.00	4,045,100	
東京エレクトロン デバイス	23	157,500.00	3,622,500	
ひらまつ	23	109,100.00	2,509,300	
双日	727,000	147.00	106,869,000	
アルフレッサ ホールディングス	28,400	2,997.00	85,114,800	
ハニーズ	9,580	845.00	8,095,100	
キッコーマン	101,000	832.00	84,032,000	
味の素	335,000	954.00	319,590,000	
キュービー	63,800	998.00	63,672,400	
ハウス食品	43,800	1,309.00	57,334,200	
カゴメ	44,300	1,442.00	63,880,600	
焼津水産化学工業	5,800	731.00	4,239,800	
アリアケジャパン	10,100	1,565.00	15,806,500	
ニチレイ	138,000	342.00	47,196,000	
横浜冷凍	25,200	527.00	13,280,400	
東洋水産	53,000	1,894.00	100,382,000	
日清食品ホールディングス	44,200	2,914.00	128,798,800	
永谷園	11,000	845.00	9,295,000	
フジッコ	13,000	968.00	12,584,000	
ロック・フィールド	6,000	1,260.00	7,560,000	

日本たばこ産業	2,563	297,200.00	761,723,600	
わらべや日洋	7,000	900.00	6,300,000	
なとり	5,700	803.00	4,577,100	
片倉工業	14,300	844.00	12,069,200	
グンゼ	79,000	268.00	21,172,000	
昭栄	19,800	713.00	14,117,400	
神栄	14,000	135.00	1,890,000	
山下医科器械	900	1,016.00	914,400	
ラサ商事	4,800	344.00	1,651,200	
アルペン	6,900	1,307.00	9,018,300	
アルコニックス	2,500	2,150.00	5,375,000	
ビックカメラ	413	41,200.00	17,015,600	
D C Mホールディングス	51,200	528.00	27,033,600	
M o n o t a R O	2,100	1,460.00	3,066,000	
あい ホールディングス	19,400	337.00	6,537,800	
ユニバース	1,900	1,238.00	2,352,200	
J . フロント リテイリング	257,000	335.00	86,095,000	
ドトール・日レスホールディングス	19,100	965.00	18,431,500	
マツモトキヨシホールディングス	20,200	1,697.00	34,279,400	
ココカラファイン	10,500	1,961.00	20,590,500	
三越伊勢丹ホールディングス	215,800	748.00	161,418,400	
東洋紡績	492,000	113.00	55,596,000	
ユニチカ	267,000	54.00	14,418,000	
富士紡ホールディングス	52,000	197.00	10,244,000	
日清紡ホールディングス	73,000	743.00	54,239,000	
倉敷紡績	115,000	154.00	17,710,000	
ダイワボウホールディングス	100,000	161.00	16,100,000	
シキボウ	70,000	88.00	6,160,000	
日東紡績	94,000	201.00	18,894,000	
トヨタ紡織	38,500	1,264.00	48,664,000	
クリエイト S D ホールディングス	4,600	1,747.00	8,036,200	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	21,200	645.00	13,674,000	
U K C ホールディングス	7,200	830.00	5,976,000	
T O K A I ホールディングス	53,000	387.00	20,511,000	
日本毛織	39,000	620.00	24,180,000	
トーア紡コーポレーション	43,000	61.00	2,623,000	
ダイドーリミテッド	15,000	794.00	11,910,000	
野村不動産ホールディングス	45,900	1,306.00	59,945,400	
常和ホールディングス	3,000	1,269.00	3,807,000	
ヒューリック	31,200	717.00	22,370,400	
帝国繊維	13,000	493.00	6,409,000	

ブックオフコーポレーション	6,700	740.00	4,958,000	
日本コークス工業	93,000	132.00	12,276,000	
ミタチ産業	2,600	395.00	1,027,000	
J F E 商事ホールディングス	73,000	376.00	27,448,000	
あさひ	4,500	1,448.00	6,516,000	
サークルＫサンクス	23,600	1,218.00	28,744,800	
日本調剤	1,380	2,755.00	3,801,900	
コスモス薬品	5,500	3,280.00	18,040,000	
シップヘルスケアホールディングス	14,100	1,399.00	19,725,900	
ソフトクリエイト	1,000	1,138.00	1,138,000	
セブン＆アイ・ホールディングス	454,400	2,128.00	966,963,200	
ツルハホールディングス	9,700	3,840.00	37,248,000	
サンマルクホールディングス	3,500	2,915.00	10,202,500	
フェリシモ	3,100	1,044.00	3,236,400	
トリドール	41	105,500.00	4,325,500	
クスリのアオキ	1,600	1,065.00	1,704,000	
帝人	438,000	352.00	154,176,000	
東レ	892,000	577.00	514,684,000	
クラレ	170,100	1,150.00	195,615,000	
旭化成	671,000	522.00	350,262,000	
サカイオーベックス	34,000	134.00	4,556,000	
稲葉製作所	5,600	921.00	5,157,600	
三協・立山ホールディングス	155,000	112.00	17,360,000	
トーカロ	6,200	1,915.00	11,873,000	
アルファＣｏ	4,800	949.00	4,555,200	
SUMCO	70,600	1,319.00	93,121,400	
川田テクノロジーズ	3,400	1,210.00	4,114,000	
住江織物	32,000	163.00	5,216,000	
日本フェルト	8,100	382.00	3,094,200	
イチカワ	9,000	164.00	1,476,000	
日本バイリーン	16,000	348.00	5,568,000	
芦森工業	45,000	109.00	4,905,000	
アツギ	102,000	99.00	10,098,000	
ダイニック	22,000	137.00	3,014,000	
共和レザー	6,700	283.00	1,896,100	
セーレン	30,100	504.00	15,170,400	
東海染工	16,000	89.00	1,424,000	
小松精練	23,000	342.00	7,866,000	
ワコールホールディングス	69,000	970.00	66,930,000	
ホギメディカル	6,200	3,510.00	21,762,000	
レナウン	22,100	141.00	3,116,100	

クラウドシア	3,200	1,194.00	3,820,800	
T S I ホールディングス	52,700	556.00	29,301,200	
デジタルハーツ	11	113,400.00	1,247,400	
I T ホールディングス	36,600	657.00	24,046,200	
グリー	47,200	1,610.00	75,992,000	
コーエーテクモホールディングス	21,600	637.00	13,759,200	
三菱総合研究所	4,300	1,404.00	6,037,200	
特種東海製紙	73,000	156.00	11,388,000	
ドワンゴ	55	178,700.00	9,828,500	
ベリサーブ	8	144,800.00	1,158,400	
マクロミル	13,900	781.00	10,855,900	
ティーガイア	88	147,900.00	13,015,200	
G M O ペイメントゲートウェイ	25	278,800.00	6,970,000	
ザッパラス	60	95,100.00	5,706,000	
インターネットイニシアティブ	65	292,300.00	18,999,500	
ソネットエンタテインメント	62	330,000.00	20,460,000	
S R A ホールディングス	6,000	787.00	4,722,000	
J B I S ホールディングス	13,100	271.00	3,550,100	
朝日ネット	9,000	313.00	2,817,000	
王子製紙	509,000	378.00	192,402,000	
三菱製紙	164,000	80.00	13,120,000	
北越紀州製紙	71,500	484.00	34,606,000	
中越パルプ工業	44,000	136.00	5,984,000	
巴川製紙所	20,000	187.00	3,740,000	
大王製紙	48,000	602.00	28,896,000	
日本製紙グループ本社	55,600	1,757.00	97,689,200	
レンゴー	93,000	522.00	48,546,000	
トーモク	36,000	204.00	7,344,000	
ザ・パックス	8,200	1,315.00	10,783,000	
コープケミカル	17,000	111.00	1,887,000	
昭和電工	767,000	162.00	124,254,000	
住友化学	792,000	384.00	304,128,000	
日本化成	22,000	164.00	3,608,000	
住友精化	25,000	417.00	10,425,000	
日産化学工業	81,800	859.00	70,266,200	
ラサ工業	43,000	134.00	5,762,000	
クレハ	74,000	383.00	28,342,000	
テイカ	21,000	288.00	6,048,000	
石原産業	193,000	94.00	18,142,000	
片倉チッカリン	10,000	204.00	2,040,000	
日本曹達	69,000	337.00	23,253,000	

東ソー	288,000	311.00	89,568,000	
トクヤマ	179,000	387.00	69,273,000	
セントラル硝子	110,000	374.00	41,140,000	
東亜合成	117,000	404.00	47,268,000	
ダイソー	46,000	295.00	13,570,000	
関東電化工業	26,000	564.00	14,664,000	
電気化学工業	242,000	385.00	93,170,000	
イビデン	67,000	2,459.00	164,753,000	
信越化学工業	192,000	4,100.00	787,200,000	
日本カーバイド工業	28,000	195.00	5,460,000	
堺化学工業	36,000	359.00	12,924,000	
エア・ウォーター	92,000	934.00	85,928,000	
大陽日酸	149,000	624.00	92,976,000	
日本化学工業	46,000	175.00	8,050,000	
日本パーカライジング	27,000	1,155.00	31,185,000	
高圧ガス工業	17,000	430.00	7,310,000	
チタン工業	13,000	484.00	6,292,000	
四国化成工業	17,000	448.00	7,616,000	
戸田工業	17,000	811.00	13,787,000	
ステラ ケミファ	5,200	2,768.00	14,393,600	
保土谷化学工業	28,000	330.00	9,240,000	
日本触媒	94,000	948.00	89,112,000	
大日精化工業	43,000	391.00	16,813,000	
カネカ	144,000	512.00	73,728,000	
協和発酵キリン	138,000	771.00	106,398,000	
三菱瓦斯化学	182,000	577.00	105,014,000	
三井化学	524,000	274.00	143,576,000	
J S R	96,200	1,466.00	141,029,200	
東京応化工業	20,700	1,641.00	33,968,700	
三菱ケミカルホールディングス	669,000	550.00	367,950,000	
日本合成化学工業	27,000	539.00	14,553,000	
ダイセル化学工業	150,000	518.00	77,700,000	
住友ベークライト	108,000	525.00	56,700,000	
積水化学工業	240,000	676.00	162,240,000	
日本ゼオン	108,000	715.00	77,220,000	
アイカ工業	33,400	1,069.00	35,704,600	
宇部興産	483,000	235.00	113,505,000	
積水樹脂	16,000	801.00	12,816,000	
タキロン	28,000	288.00	8,064,000	
旭有機材工業	41,000	222.00	9,102,000	
日立化成工業	49,800	1,549.00	77,140,200	

ニチパン	11,000	275.00	3,025,000	
リケンテクノス	22,000	287.00	6,314,000	
大倉工業	30,000	257.00	7,710,000	
積水化成成品工業	27,000	338.00	9,126,000	
群栄化学工業	31,000	219.00	6,789,000	
タイガースポリマー	5,700	370.00	2,109,000	
日本カーリット	10,800	460.00	4,968,000	
日本化薬	81,000	785.00	63,585,000	
イーピーエス	62	176,000.00	10,912,000	
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	2,200	2,226.00	4,897,200	
フェイス	425	10,470.00	4,449,750	
アミューズ	3,200	901.00	2,883,200	
野村総合研究所	61,600	1,714.00	105,582,400	
ドリームインキュベータ	47	70,800.00	3,327,600	
サイバネットシステム	108	20,600.00	2,224,800	
T A C	6,700	203.00	1,360,100	
電通	104,700	2,201.00	230,444,700	
インテージ	3,300	1,676.00	5,530,800	
テイクアンドギヴ・ニーズ	857	5,500.00	4,713,500	
シンプレクス・ホールディングス	196	32,550.00	6,379,800	
イオンファンタジー	4,600	988.00	4,544,800	
メディカルシステムネットワーク	1,900	725.00	1,377,500	
日本精化	9,600	503.00	4,828,800	
A D E K A	46,100	764.00	35,220,400	
日油	98,000	340.00	33,320,000	
ミヨシ油脂	42,000	111.00	4,662,000	
ハリマ化成	9,800	684.00	6,703,200	
花王	313,800	2,048.00	642,662,400	
第一工業製薬	21,000	277.00	5,817,000	
三洋化成工業	32,000	600.00	19,200,000	
武田薬品工業	431,700	3,630.00	1,567,071,000	
アステラス製薬	255,900	3,040.00	777,936,000	
大日本住友製薬	81,600	737.00	60,139,200	
塩野義製薬	168,000	1,297.00	217,896,000	
田辺三菱製薬	95,900	1,319.00	126,492,100	
わかもと製薬	12,000	249.00	2,988,000	
あすか製薬	14,000	582.00	8,148,000	
日本新薬	26,000	1,024.00	26,624,000	
中外製薬	114,700	1,311.00	150,371,700	
科研製薬	49,000	1,101.00	53,949,000	
エーザイ	141,900	3,105.00	440,599,500	

ロート製薬	52,000	857.00	44,564,000	
小野薬品工業	56,400	4,275.00	241,110,000	
久光製薬	32,500	3,440.00	111,800,000	
有機合成薬品工業	8,000	188.00	1,504,000	
持田製薬	45,000	840.00	37,800,000	
大正製薬	92,000	1,735.00	159,620,000	
参天製薬	35,700	3,185.00	113,704,500	
扶桑薬品工業	39,000	217.00	8,463,000	
日本ケミファ	17,000	327.00	5,559,000	
ツムラ	31,400	2,507.00	78,719,800	
日医工	17,600	2,000.00	35,200,000	
テルモ	86,500	4,220.00	365,030,000	
みらかホールディングス	28,000	3,155.00	88,340,000	
キッセイ薬品工業	23,300	1,526.00	35,555,800	
生化学工業	22,000	888.00	19,536,000	
栄研化学	8,900	1,036.00	9,220,400	
日水製薬	4,600	696.00	3,201,600	
鳥居薬品	7,900	1,523.00	12,031,700	
東和薬品	5,900	4,655.00	27,464,500	
沢井製薬	7,600	8,150.00	61,940,000	
ゼリア新薬工業	17,000	1,022.00	17,374,000	
第一三共	387,600	1,534.00	594,578,400	
キョーリン製薬ホールディングス	31,000	1,541.00	47,771,000	
大幸薬品	5,300	809.00	4,287,700	
ダイト	3,200	1,324.00	4,236,800	
大塚ホールディングス	266,900	2,115.00	564,493,500	
大日本塗料	76,000	97.00	7,372,000	
日本ペイント	100,000	634.00	63,400,000	
関西ペイント	130,000	714.00	92,820,000	
中国塗料	31,000	598.00	18,538,000	
日本特殊塗料	11,500	307.00	3,530,500	
藤倉化成	15,800	428.00	6,762,400	
太陽ホールディングス	8,500	2,345.00	19,932,500	
D I C	442,000	187.00	82,654,000	
サカタインクス	24,000	373.00	8,952,000	
東洋インキ S C ホールディングス	104,000	365.00	37,960,000	
アルプス技研	5,000	607.00	3,035,000	
ダイオーズ	2,100	497.00	1,043,700	
日本空調サービス	2,800	787.00	2,203,600	
オリエンタルランド	31,100	6,660.00	207,126,000	
ダスキン	32,300	1,514.00	48,902,200	

パーク 2 4	51,000	833.00	42,483,000	
明光ネットワークジャパン	11,000	715.00	7,865,000	
ファルコ S D ホールディングス	6,800	707.00	4,807,600	
クレスコ	4,000	546.00	2,184,000	
フジ・メディア・ホールディングス	1,132	113,100.00	128,029,200	
秀英予備校	4,400	295.00	1,298,000	
田谷	1,900	664.00	1,261,600	
ラウンドワン	32,400	587.00	19,018,800	
リゾートトラスト	19,000	977.00	18,563,000	
オービック	3,750	14,350.00	53,812,500	
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	2,400	759.00	1,821,600	
ヤフー	7,953	26,550.00	211,152,150	
ビー・エム・エル	6,800	1,937.00	13,171,600	
ワタベウェディング	4,100	650.00	2,665,000	
トレンドマイクロ	47,900	2,467.00	118,169,300	
もしもしホットライン	7,150	1,285.00	9,187,750	
東急コミュニティー	3,000	2,406.00	7,218,000	
リソー教育	1,280	4,110.00	5,260,800	
日本オラクル	17,400	3,410.00	59,334,000	
アルファシステムズ	3,100	1,131.00	3,506,100	
フューチャーアーキテクト	136	34,900.00	4,746,400	
ウェアハウス	6,300	260.00	1,638,000	
シーエーシー	6,900	640.00	4,416,000	
ソフトバンク・テクノロジー	2,600	590.00	1,534,000	
トーセ	2,700	526.00	1,420,200	
ユー・エス・エス	14,990	5,970.00	89,490,300	
オービックビジネスコンサルタント	2,750	4,725.00	12,993,750	
日立ビジネスソリューション	3,700	694.00	2,567,800	
伊藤忠テクノソリューションズ	15,400	2,738.00	42,165,200	
アイティフォー	12,100	278.00	3,363,800	
東京個別指導学院	11,200	151.00	1,691,200	
東計電算	1,900	1,051.00	1,996,900	
エックスネット	10	122,800.00	1,228,000	
テー・オー・ダブリュー	3,500	455.00	1,592,500	
大塚商会	8,700	4,930.00	42,891,000	
総合メディカル	2,400	2,600.00	6,240,000	
サイボウズ	175	22,650.00	3,963,750	
ソフトブレーン	220	10,070.00	2,215,400	
アグレックス	2,500	745.00	1,862,500	
セントラルスポーツ	4,600	909.00	4,181,400	
電通国際情報サービス	7,000	482.00	3,374,000	

ウェザーニューズ	3,300	2,116.00	6,982,800	
C I J	10,900	277.00	3,019,300	
WOWOW	37	145,000.00	5,365,000	
富士フイルムホールディングス	246,200	2,418.00	595,311,600	
コニカミノルタホールディングス	290,500	654.00	189,987,000	
資生堂	191,400	1,460.00	279,444,000	
ライオン	133,000	444.00	59,052,000	
高砂香料工業	38,000	375.00	14,250,000	
マングラム	11,500	2,113.00	24,299,500	
ミルボン	6,100	2,369.00	14,450,900	
ファンケル	22,300	1,058.00	23,593,400	
コーセー	20,700	2,062.00	42,683,400	
ドクターシーラボ	77	375,000.00	28,875,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	13,700	1,963.00	26,893,100	
エスター	5,500	849.00	4,669,500	
コニシ	9,100	1,100.00	10,010,000	
長谷川香料	14,600	1,222.00	17,841,200	
小林製薬	16,000	3,950.00	63,200,000	
荒川化学工業	9,000	750.00	6,750,000	
メック	7,500	375.00	2,812,500	
日本高純度化学	32	200,500.00	6,416,000	
荏原ユージライト	1,600	3,190.00	5,104,000	
アース製薬	8,300	2,758.00	22,891,400	
イハラケミカル工業	21,000	266.00	5,586,000	
北興化学工業	14,000	245.00	3,430,000	
大成ラミック	3,200	2,252.00	7,206,400	
クミアイ化学工業	25,000	228.00	5,700,000	
日本農薬	27,000	358.00	9,666,000	
昭和シェル石油	103,000	731.00	75,293,000	
コスモ石油	319,000	220.00	70,180,000	
富士興産	42,000	72.00	3,024,000	
ニチレキ	14,000	386.00	5,404,000	
東燃ゼネラル石油	174,000	1,008.00	175,392,000	
ユシロ化学工業	5,700	1,158.00	6,600,600	
ピーピー・カストロール	4,700	336.00	1,579,200	
A O C ホールディングス	29,400	546.00	16,052,400	
M O R E S C O	1,900	841.00	1,597,900	
出光興産	13,700	8,250.00	113,025,000	
J X ホールディングス	1,279,100	513.00	656,178,300	
横浜ゴム	129,000	443.00	57,147,000	
東洋ゴム工業	96,000	196.00	18,816,000	

ブリヂストン	361,200	1,793.00	647,631,600	
住友ゴム工業	80,900	953.00	77,097,700	
藤倉ゴム工業	7,200	311.00	2,239,200	
オカモト	42,000	297.00	12,474,000	
アキレス	94,000	106.00	9,964,000	
フコク	4,800	717.00	3,441,600	
ニッタ	10,300	1,543.00	15,892,900	
クリエートメディック	3,400	811.00	2,757,400	
東海ゴム工業	17,800	1,000.00	17,800,000	
三ツ星ベルト	28,000	394.00	11,032,000	
バンドー化学	41,000	324.00	13,284,000	
鬼怒川ゴム工業	28,000	535.00	14,980,000	
旭硝子	568,000	907.00	515,176,000	
日本板硝子	494,000	241.00	119,054,000	
石塚硝子	15,000	142.00	2,130,000	
有沢製作所	19,200	445.00	8,544,000	
日本山村硝子	50,000	190.00	9,500,000	
日本電気硝子	238,000	1,017.00	242,046,000	
オハラ	4,400	792.00	3,484,800	
住友大阪セメント	219,000	225.00	49,275,000	
太平洋セメント	492,000	168.00	82,656,000	
デイ・シイ	17,100	264.00	4,514,400	
リゾートソリューション	18,000	134.00	2,412,000	
日本ヒューム	9,000	315.00	2,835,000	
日本コンクリート工業	22,000	219.00	4,818,000	
東海カーボン	108,000	443.00	47,844,000	
日本カーボン	57,000	225.00	12,825,000	
東洋炭素	6,400	4,065.00	26,016,000	
ノリタケカンパニーリミテド	60,000	307.00	18,420,000	
T O T O	165,000	605.00	99,825,000	
日本碍子	138,000	1,492.00	205,896,000	
日本特殊陶業	102,000	1,096.00	111,792,000	
M A R U W A	2,700	3,510.00	9,477,000	
品川リフラクトリーズ	32,000	228.00	7,296,000	
黒崎播磨	26,000	327.00	8,502,000	
東京窯業	14,000	168.00	2,352,000	
ニッカトー	4,100	444.00	1,820,400	
フジインコーポレーテッド	10,500	948.00	9,954,000	
ニチアス	56,000	451.00	25,256,000	
新日本製鐵	3,024,000	248.00	749,952,000	
住友金属工業	2,135,000	174.00	371,490,000	

神戸製鋼所	1,597,000	174.00	277,878,000	
日新製鋼	443,000	148.00	65,564,000	
中山製鋼所	69,000	107.00	7,383,000	
合同製鐵	68,000	206.00	14,008,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	273,000	2,141.00	584,493,000	
東京製鐵	63,600	796.00	50,625,600	
共英製鋼	12,300	1,222.00	15,030,600	
大和工業	26,300	2,460.00	64,698,000	
東京鐵鋼	28,000	230.00	6,440,000	
大阪製鐵	7,200	1,562.00	11,246,400	
淀川製鋼所	88,000	316.00	27,808,000	
東洋鋼鈑	28,000	368.00	10,304,000	
住友鋼管	8,600	534.00	4,592,400	
丸一鋼管	38,600	1,956.00	75,501,600	
モリ工業	21,000	312.00	6,552,000	
大同特殊鋼	193,000	529.00	102,097,000	
日本高周波鋼業	53,000	107.00	5,671,000	
日本金属工業	89,000	88.00	7,832,000	
日本冶金工業	64,000	208.00	13,312,000	
山陽特殊製鋼	57,000	518.00	29,526,000	
愛知製鋼	61,000	553.00	33,733,000	
日立金属	75,000	1,093.00	81,975,000	
日本金属	30,000	168.00	5,040,000	
大平洋金属	80,000	580.00	46,400,000	
日本電工	45,000	527.00	23,715,000	
栗本鐵工所	60,000	169.00	10,140,000	
日本鑄鉄管	18,000	206.00	3,708,000	
日本製鋼所	178,000	521.00	92,738,000	
三菱製鋼	71,000	265.00	18,815,000	
日亜鋼業	18,000	194.00	3,492,000	
日本精線	10,000	449.00	4,490,000	
日本輕金属	263,000	153.00	40,239,000	
大紀アルミニウム工業所	18,000	241.00	4,338,000	
三井金属鉱業	333,000	261.00	86,913,000	
東邦亜鉛	65,000	384.00	24,960,000	
三菱マテリアル	719,000	241.00	173,279,000	
住友金属鉱山	318,000	1,251.00	397,818,000	
DOWAホールディングス	138,000	479.00	66,102,000	
古河機械金属	193,000	80.00	15,440,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	12,600	5,640.00	71,064,000	
東邦チタニウム	18,700	2,341.00	43,776,700	

住友軽金属工業	250,000	79.00	19,750,000	
古河スカイ	47,000	283.00	13,301,000	
古河電気工業	362,000	323.00	116,926,000	
住友電気工業	407,000	1,135.00	461,945,000	
フジクラ	173,000	354.00	61,242,000	
昭和電線ホールディングス	137,000	99.00	13,563,000	
タツタ電線	22,000	416.00	9,152,000	
日立電線	90,000	193.00	17,370,000	
沖電線	12,000	179.00	2,148,000	
カナレ電気	1,300	1,329.00	1,727,700	
平河ヒューテック	2,300	763.00	1,754,900	
リョービ	64,000	349.00	22,336,000	
アサヒホールディングス	16,100	1,589.00	25,582,900	
東洋製罐	81,400	1,282.00	104,354,800	
ホッカンホールディングス	32,000	230.00	7,360,000	
コロナ	5,300	871.00	4,616,300	
横河ブリッジホールディングス	21,000	501.00	10,521,000	
駒井ハルテック	28,000	220.00	6,160,000	
高田機工	14,000	188.00	2,632,000	
三和ホールディングス	115,000	269.00	30,935,000	
文化シャッター	35,000	216.00	7,560,000	
住生活グループ	139,100	2,006.00	279,034,600	
日本フィルコン	10,600	371.00	3,932,600	
ノーリツ	20,800	1,477.00	30,721,600	
長府製作所	11,100	1,961.00	21,767,100	
リンナイ	18,500	5,700.00	105,450,000	
ユニプレス	15,900	2,049.00	32,579,100	
ダイニチ工業	6,000	719.00	4,314,000	
日東精工	20,000	216.00	4,320,000	
三洋工業	14,000	161.00	2,254,000	
岡部	25,800	421.00	10,861,800	
日立ツール	6,800	850.00	5,780,000	
東プレ	22,200	821.00	18,226,200	
高周波熱錬	15,600	617.00	9,625,200	
東京製綱	80,000	307.00	24,560,000	
パイオラックス	5,000	1,806.00	9,030,000	
日本発條	83,000	777.00	64,491,000	
中央発條	17,000	289.00	4,913,000	
三浦工業	18,600	2,262.00	42,073,200	
タクマ	42,000	426.00	17,892,000	
ツガミ	33,000	473.00	15,609,000	

オークマ	75,000	741.00	55,575,000	
東芝機械	69,000	422.00	29,118,000	
アマダ	163,000	592.00	96,496,000	
アイダエンジニアリング	32,000	381.00	12,192,000	
牧野フライス製作所	54,000	720.00	38,880,000	
オーエスジー	50,800	1,071.00	54,406,800	
ダイジェット工業	20,000	146.00	2,920,000	
旭ダイヤモンド工業	24,000	1,788.00	42,912,000	
森精機製作所	60,800	1,047.00	63,657,600	
ディスコ	11,600	4,975.00	57,710,000	
日東工器	6,700	1,829.00	12,254,300	
豊田自動織機	100,200	2,542.00	254,708,400	
豊和工業	73,000	81.00	5,913,000	
東洋機械金属	13,800	228.00	3,146,400	
津田駒工業	28,000	215.00	6,020,000	
島精機製作所	15,000	1,983.00	29,745,000	
日阪製作所	15,000	1,054.00	15,810,000	
やまびこ	4,500	969.00	4,360,500	
ペガサスミシン製造	16,200	228.00	3,693,600	
ナブテスコ	43,500	1,838.00	79,953,000	
三井海洋開発	9,700	1,383.00	13,415,100	
レオン自動機	16,000	179.00	2,864,000	
S M C	34,400	13,830.00	475,752,000	
新川	9,300	616.00	5,728,800	
ホソカワミクロン	20,000	395.00	7,900,000	
ユニオンツール	7,200	1,687.00	12,146,400	
オイレス工業	11,700	1,550.00	18,135,000	
サトー	11,100	1,013.00	11,244,300	
日本エアーテック	5,600	384.00	2,150,400	
日精樹脂工業	13,200	245.00	3,234,000	
ワイエイシイ	6,600	1,036.00	6,837,600	
小松製作所	546,100	2,452.00	1,339,037,200	
住友重機械工業	294,000	547.00	160,818,000	
日立建機	51,500	1,771.00	91,206,500	
日工	18,000	309.00	5,562,000	
巴工業	4,700	1,754.00	8,243,800	
井関農機	121,000	198.00	23,958,000	
T O W A	13,300	485.00	6,450,500	
丸山製作所	26,000	172.00	4,472,000	
北川鉄工所	60,000	146.00	8,760,000	
シンニッタン	13,300	316.00	4,202,800	

クボタ	483,000	683.00	329,889,000	
荏原実業	2,800	1,278.00	3,578,400	
東洋エンジニアリング	83,000	319.00	26,477,000	
三菱化工機	35,000	183.00	6,405,000	
月島機械	19,000	707.00	13,433,000	
帝国電機製作所	4,300	1,660.00	7,138,000	
新東工業	23,300	832.00	19,385,600	
澁谷工業	6,600	840.00	5,544,000	
アイチ コーポレーション	21,000	401.00	8,421,000	
小森コーポレーション	30,400	694.00	21,097,600	
鶴見製作所	9,000	576.00	5,184,000	
住友精密工業	22,000	755.00	16,610,000	
酒井重工業	22,000	153.00	3,366,000	
荏原製作所	202,000	477.00	96,354,000	
石井鐵工所	25,000	184.00	4,600,000	
西島製作所	13,500	1,205.00	16,267,500	
千代田化工建設	81,000	938.00	75,978,000	
ダイキン工業	120,200	2,874.00	345,454,800	
オルガノ	20,000	618.00	12,360,000	
トーヨーカネツ	67,000	203.00	13,601,000	
栗田工業	63,600	2,413.00	153,466,800	
椿本チエイン	60,000	477.00	28,620,000	
大同工業	32,000	166.00	5,312,000	
日本コンベヤ	35,000	82.00	2,870,000	
日機装	39,000	717.00	27,963,000	
木村化工機	10,600	337.00	3,572,200	
新興プランテック	24,100	840.00	20,244,000	
アネスト岩田	22,000	404.00	8,888,000	
ダイフク	48,000	495.00	23,760,000	
加藤製作所	30,000	232.00	6,960,000	
油研工業	20,000	209.00	4,180,000	
タダノ	51,000	478.00	24,378,000	
フジテック	33,000	435.00	14,355,000	
シーケーディ	31,800	702.00	22,323,600	
キトー	45	71,400.00	3,213,000	
平和	23,900	1,221.00	29,181,900	
理想科学工業	9,100	1,272.00	11,575,200	
SANKYO	33,400	4,085.00	136,439,000	
日本金銭機械	10,600	699.00	7,409,400	
マースエンジニアリング	5,600	1,252.00	7,011,200	
福島工業	3,900	909.00	3,545,100	

オーイズミ	8,800	255.00	2,244,000	
ダイコク電機	5,000	789.00	3,945,000	
アマノ	30,600	721.00	22,062,600	
サンデン	65,000	390.00	25,350,000	
ブラザー工業	142,300	1,134.00	161,368,200	
マックス	19,000	987.00	18,753,000	
モリタホールディングス	19,000	477.00	9,063,000	
グローリー	30,500	1,746.00	53,253,000	
大和冷機工業	16,000	390.00	6,240,000	
セガサミーホールディングス	109,200	1,553.00	169,587,600	
日本ピストンリング	43,000	186.00	7,998,000	
リケン	46,000	322.00	14,812,000	
帝国ピストンリング	14,600	948.00	13,840,800	
ホシザキ電機	22,200	1,745.00	38,739,000	
大豊工業	9,300	753.00	7,002,900	
日本精工	245,000	771.00	188,895,000	
N T N	256,000	449.00	114,944,000	
ジェイテクト	117,300	1,166.00	136,771,800	
不二越	113,000	473.00	53,449,000	
ミネベア	164,000	420.00	68,880,000	
日本トムソン	39,000	635.00	24,765,000	
T H K	73,200	1,951.00	142,813,200	
ユーシン精機	5,800	1,635.00	9,483,000	
前澤給装工業	4,300	1,157.00	4,975,100	
イーグル工業	15,000	967.00	14,505,000	
日本ピラー工業	14,000	601.00	8,414,000	
キッツ	46,700	464.00	21,668,800	
日立製作所	2,471,000	457.00	1,129,247,000	
東芝	2,172,000	410.00	890,520,000	
三菱電機	1,101,000	905.00	996,405,000	
富士電機	332,000	254.00	84,328,000	
東洋電機製造	20,000	366.00	7,320,000	
安川電機	121,000	874.00	105,754,000	
シンフォニアテクノロジー	68,000	273.00	18,564,000	
明電舎	109,000	346.00	37,714,000	
オリジン電気	17,000	396.00	6,732,000	
デンヨー	11,100	1,118.00	12,409,800	
日立工機	29,500	722.00	21,299,000	
三櫻工業	12,700	663.00	8,420,100	
マキタ	71,800	3,575.00	256,685,000	
東芝テック	69,000	339.00	23,391,000	

芝浦メカトロニクス	22,000	312.00	6,864,000	
マブチモーター	15,000	4,030.00	60,450,000	
日本電産	54,500	7,550.00	411,475,000	
高岳製作所	44,000	267.00	11,748,000	
ダイヘン	61,000	293.00	17,873,000	
J V C ・ ケンウッド ・ ホールディングス	52,200	387.00	20,201,400	
第一精工	3,100	3,230.00	10,013,000	
日新電機	19,000	737.00	14,003,000	
大崎電気工業	16,000	788.00	12,608,000	
オムロン	122,600	2,189.00	268,371,400	
日東工業	17,100	873.00	14,928,300	
I D E C	13,300	955.00	12,701,500	
エルピーダメモリ	98,000	930.00	91,140,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	212,000	528.00	111,936,000	
サクサホールディングス	31,000	138.00	4,278,000	
メルコホールディングス	6,100	1,898.00	11,577,800	
テクノメディカ	8	315,500.00	2,524,000	
日本電気	1,424,000	173.00	246,352,000	
富士通	1,061,000	446.00	473,206,000	
沖電気工業	400,000	68.00	27,200,000	
岩崎通信機	48,000	82.00	3,936,000	
電気興業	35,000	333.00	11,655,000	
サンケン電気	65,000	459.00	29,835,000	
ナカヨ通信機	11,000	177.00	1,947,000	
アイホン	7,100	1,378.00	9,783,800	
ルネサスエレクトロニクス	29,700	696.00	20,671,200	
セイコーエプソン	75,100	1,360.00	102,136,000	
ワコム	217	91,000.00	19,747,000	
アルバック	20,300	1,912.00	38,813,600	
アクセル	5,400	1,585.00	8,559,000	
ナナオ	9,400	1,503.00	14,128,200	
日本信号	25,700	582.00	14,957,400	
京三製作所	24,000	451.00	10,824,000	
能美防災	15,000	471.00	7,065,000	
ホーチキ	10,000	392.00	3,920,000	
マスプロ電工	8,300	617.00	5,121,100	
日本無線	34,000	234.00	7,956,000	
パナソニック	1,281,500	944.00	1,209,736,000	
シャープ	493,000	699.00	344,607,000	
アンリツ	48,000	670.00	32,160,000	
富士通ゼネラル	27,000	539.00	14,553,000	

日立国際電気	25,000	632.00	15,800,000	
ソニー	617,900	2,033.00	1,256,190,700	
T D K	62,000	4,400.00	272,800,000	
帝国通信工業	26,000	151.00	3,926,000	
ミツミ電機	39,100	780.00	30,498,000	
タムラ製作所	36,000	257.00	9,252,000	
アルプス電気	87,500	806.00	70,525,000	
パイオニア	156,000	357.00	55,692,000	
日本電波工業	9,100	1,088.00	9,900,800	
日本トリム	1,300	2,141.00	2,783,300	
ローランド ディー . ジー .	4,900	1,065.00	5,218,500	
フォスター電機	10,800	1,543.00	16,664,400	
クラリオン	58,000	150.00	8,700,000	
S M K	34,000	350.00	11,900,000	
ヨコオ	9,300	470.00	4,371,000	
東光	47,000	196.00	9,212,000	
ホシデン	27,500	718.00	19,745,000	
ヒロセ電機	17,800	7,960.00	141,688,000	
日本航空電子工業	26,000	572.00	14,872,000	
T O A	14,000	498.00	6,972,000	
アルパイン	21,700	1,091.00	23,674,700	
スミダコーポレーション	8,000	744.00	5,952,000	
アイコム	6,100	2,021.00	12,328,100	
船井電機	9,900	2,183.00	21,611,700	
横河電機	110,200	671.00	73,944,200	
新電元工業	39,000	362.00	14,118,000	
山武	30,800	1,753.00	53,992,400	
日本光電工業	20,400	1,925.00	39,270,000	
チノー	23,000	219.00	5,037,000	
共和電業	13,000	272.00	3,536,000	
日本電子材料	6,200	458.00	2,839,600	
堀場製作所	18,900	2,521.00	47,646,900	
アドバンテスト	75,000	1,444.00	108,300,000	
小野測器	12,000	227.00	2,724,000	
エスベック	11,900	561.00	6,675,900	
パナソニック電工 S U N X	9,700	461.00	4,471,700	
キーエンス	24,600	21,780.00	535,788,000	
日置電機	5,300	1,654.00	8,766,200	
シスメックス	38,700	3,020.00	116,874,000	
メガチップス	9,900	1,271.00	12,582,900	
O B A R A	7,900	1,072.00	8,468,800	

日本電産コパル電子	11,400	536.00	6,110,400	
ミヤチテクノス	6,200	641.00	3,974,200	
東京電波	3,600	569.00	2,048,400	
澤藤電機	9,000	269.00	2,421,000	
デンソー	241,700	2,888.00	698,029,600	
コーセル	16,000	1,364.00	21,824,000	
日立メディコ	8,000	878.00	7,024,000	
新日本無線	8,000	211.00	1,688,000	
オプテックス	7,600	1,000.00	7,600,000	
千代田インテグレ	5,400	1,010.00	5,454,000	
東光電気	8,000	347.00	2,776,000	
スタンレー電気	74,400	1,373.00	102,151,200	
岩崎電気	45,000	260.00	11,700,000	
ウシオ電機	66,800	1,546.00	103,272,800	
岡谷電機産業	7,200	393.00	2,829,600	
ヘリオス テクノ ホールディング	13,600	210.00	2,856,000	
日本セラミック	7,200	1,616.00	11,635,200	
新神戸電機	9,000	1,286.00	11,574,000	
日本デジタル研究所	9,400	926.00	8,704,400	
古河電池	8,000	572.00	4,576,000	
双信電機	6,600	435.00	2,871,000	
山一電機	11,100	263.00	2,919,300	
図研	6,400	559.00	3,577,600	
日本電子	43,000	265.00	11,395,000	
カシオ計算機	105,000	563.00	59,115,000	
ファナック	114,600	12,630.00	1,447,398,000	
日本シイエムケイ	25,000	269.00	6,725,000	
エンプラス	5,600	1,005.00	5,628,000	
ローム	55,200	4,525.00	249,780,000	
浜松ホトニクス	42,900	3,375.00	144,787,500	
三井ハイテック	13,900	402.00	5,587,800	
新光電気工業	27,800	723.00	20,099,400	
京セラ	91,500	8,100.00	741,150,000	
協栄産業	14,000	149.00	2,086,000	
太陽誘電	50,000	1,035.00	51,750,000	
村田製作所	115,500	5,400.00	623,700,000	
ユーシン	14,400	626.00	9,014,400	
双葉電子工業	18,800	1,421.00	26,714,800	
日東電工	95,000	3,900.00	370,500,000	
北陸電気工業	44,000	158.00	6,952,000	
東海理化電機製作所	25,800	1,504.00	38,803,200	

ニチコン	34,700	1,292.00	44,832,400	
日本ケミコン	70,000	518.00	36,260,000	
K O A	13,900	922.00	12,815,800	
三井造船	426,000	171.00	72,846,000	
日立造船	462,500	123.00	56,887,500	
佐世保重工業	72,000	144.00	10,368,000	
三菱重工業	1,845,000	369.00	680,805,000	
川崎重工業	856,000	305.00	261,080,000	
I H I	754,000	204.00	153,816,000	
日本車輛製造	40,000	340.00	13,600,000	
日本輸送機	13,000	198.00	2,574,000	
近畿車輛	17,000	305.00	5,185,000	
日産自動車	1,390,300	845.00	1,174,803,500	
いすゞ自動車	638,000	372.00	237,336,000	
トヨタ自動車	1,413,800	3,210.00	4,538,298,000	
日野自動車	137,000	461.00	63,157,000	
三菱自動車工業	2,271,000	96.00	218,016,000	
エフテック	4,100	1,149.00	4,710,900	
武蔵精密工業	10,700	2,030.00	21,721,000	
トヨタ車体	20,000	1,270.00	25,400,000	
日産車体	43,000	600.00	25,800,000	
関東自動車工業	16,700	683.00	11,406,100	
新明和工業	49,000	292.00	14,308,000	
極東開発工業	20,400	452.00	9,220,800	
日信工業	22,400	1,369.00	30,665,600	
トピー工業	91,000	220.00	20,020,000	
ティラド	39,000	369.00	14,391,000	
曙ブレーキ工業	51,600	442.00	22,807,200	
タチエス	14,400	1,432.00	20,620,800	
N O K	53,200	1,324.00	70,436,800	
フタバ産業	31,100	582.00	18,100,200	
カヤバ工業	69,000	599.00	41,331,000	
シロキ工業	24,000	269.00	6,456,000	
市光工業	33,000	194.00	6,402,000	
大同メタル工業	17,000	826.00	14,042,000	
プレス工業	51,000	399.00	20,349,000	
カルソニックカンセイ	56,000	451.00	25,256,000	
太平洋工業	23,000	366.00	8,418,000	
ケーヒン	22,800	1,604.00	36,571,200	
河西工業	14,000	512.00	7,168,000	
アイシン精機	90,600	2,984.00	270,350,400	

富士機工	13,000	324.00	4,212,000	
マツダ	852,000	204.00	173,808,000	
ダイハツ工業	117,000	1,315.00	153,855,000	
愛知機械工業	25,000	310.00	7,750,000	
今仙電機製作所	7,500	1,085.00	8,137,500	
本田技研工業	928,500	3,020.00	2,804,070,000	
スズキ	230,100	1,772.00	407,737,200	
富士重工業	348,000	618.00	215,064,000	
ヤマハ発動機	167,300	1,399.00	234,052,700	
ショーワ	23,400	538.00	12,589,200	
小糸製作所	55,000	1,358.00	74,690,000	
T B K	12,000	438.00	5,256,000	
エクセディ	13,300	2,657.00	35,338,100	
ミツバ	22,000	689.00	15,158,000	
豊田合成	31,100	1,759.00	54,704,900	
愛三工業	13,300	785.00	10,440,500	
ヨロズ	6,600	1,704.00	11,246,400	
エフ・シー・シー	16,200	1,854.00	30,034,800	
新家工業	26,000	125.00	3,250,000	
シマノ	44,900	4,255.00	191,049,500	
タカタ	17,100	2,338.00	39,979,800	
テイ・エス テック	20,900	1,495.00	31,245,500	
小野建	9,500	712.00	6,764,000	
はるやま商事	5,200	449.00	2,334,800	
佐島電機	8,600	488.00	4,196,800	
カップ・クリエイト	8,000	1,659.00	13,272,000	
エコートレーディング	2,700	731.00	1,973,700	
伯東	6,800	761.00	5,174,800	
コンドーテック	3,900	985.00	3,841,500	
中山福	6,300	598.00	3,767,400	
ライトオン	8,200	404.00	3,312,800	
ナガイレーベン	7,200	2,285.00	16,452,000	
ジーンズメイト	3,500	224.00	784,000	
菱食	10,500	1,853.00	19,456,500	
良品計画	12,500	3,685.00	46,062,500	
三城ホールディングス	13,500	736.00	9,936,000	
松田産業	7,900	1,181.00	9,329,900	
メディカルホールディングス	100,500	691.00	69,445,500	
アドヴァン	6,700	705.00	4,723,500	
S P K	2,400	1,282.00	3,076,800	
アズワン	7,100	1,674.00	11,885,400	

スズデン	3,600	482.00	1,735,200	
尾家産業	3,500	787.00	2,754,500	
シモジマ	7,500	1,017.00	7,627,500	
ドウシシャ	5,100	2,028.00	10,342,800	
コナカ	12,900	358.00	4,618,200	
高速	6,500	591.00	3,841,500	
ハウス オブ ローゼ	1,100	1,214.00	1,335,400	
G - 7 ホールディングス	2,800	381.00	1,066,800	
イオン北海道	7,900	332.00	2,622,800	
コジマ	13,300	510.00	6,783,000	
コーナン商事	10,600	1,349.00	14,299,400	
黒田電気	15,000	887.00	13,305,000	
ネットワンシステムズ	265	147,100.00	38,981,500	
エコス	3,800	464.00	1,763,200	
ワタミ	12,800	1,663.00	21,286,400	
マルシェ	2,900	684.00	1,983,600	
ドン・キホーテ	21,100	2,706.00	57,096,600	
丸文	8,600	386.00	3,319,600	
メガネトップ	11,400	916.00	10,442,400	
西松屋チェーン	23,800	625.00	14,875,000	
ゼンショー	41,400	995.00	41,193,000	
ハビネット	2,900	938.00	2,720,200	
幸楽苑	6,700	1,105.00	7,403,500	
トーメンエレクトロニクス	4,600	992.00	4,563,200	
ハークスレイ	3,100	546.00	1,692,600	
サイゼリヤ	16,100	1,500.00	24,150,000	
エクセル	5,400	796.00	4,298,400	
マルカキカイ	3,600	614.00	2,210,400	
アルゴグラフィックス	3,900	1,002.00	3,907,800	
ガリバーインターナショナル	3,120	3,165.00	9,874,800	
日本エム・ディ・エム	9,600	194.00	1,862,400	
ポブラ	4,200	445.00	1,869,000	
ユナイテッドアローズ	10,300	1,673.00	17,231,900	
進和	6,400	881.00	5,638,400	
エスケイジャパン	2,800	237.00	663,600	
ダイトエレクトロン	4,900	668.00	3,273,200	
ハイデイ日高	4,800	1,203.00	5,774,400	
シークス	7,400	1,202.00	8,894,800	
京都きもの友禅	7,000	887.00	6,209,000	
コロワイド	36,000	475.00	17,100,000	
田中商事	3,500	552.00	1,932,000	

オーハシテクニカ	6,100	603.00	3,678,300	
壱番屋	4,400	2,507.00	11,030,800	
マクニカ	5,100	1,778.00	9,067,800	
白銅	3,600	791.00	2,847,600	
トップカルチャー	4,000	350.00	1,400,000	
スギホールディングス	17,300	2,051.00	35,482,300	
島津製作所	132,000	701.00	92,532,000	
J M S	17,000	265.00	4,505,000	
クボテック	24	34,600.00	830,400	
長野計器	7,200	710.00	5,112,000	
ブイ・テクノロジー	17	622,000.00	10,574,000	
スター精密	20,600	901.00	18,560,600	
東京計器	45,000	114.00	5,130,000	
愛知時計電機	14,000	266.00	3,724,000	
日本電産トーソク	6,600	914.00	6,032,400	
東京精密	21,300	1,552.00	33,057,600	
ニコン	191,800	1,865.00	357,707,000	
トプコン	25,300	437.00	11,056,100	
オリンパス	129,800	2,686.00	348,642,800	
理研計器	9,400	679.00	6,382,600	
大日本スクリーン製造	122,000	672.00	81,984,000	
キャノン電子	10,200	2,170.00	22,134,000	
タムロン	10,600	1,905.00	20,193,000	
H O Y A	252,700	1,765.00	446,015,500	
ノーリツ鋼機	10,000	440.00	4,400,000	
エー・アンド・デイ	10,800	390.00	4,212,000	
キャノン	683,600	3,765.00	2,573,754,000	
リコー	331,000	857.00	283,667,000	
日本電産コバル	8,900	969.00	8,624,100	
日本電産サンキョー	26,000	521.00	13,546,000	
シチズンホールディングス	119,800	462.00	55,347,600	
リズム時計工業	55,000	117.00	6,435,000	
大研医器	2,100	878.00	1,843,800	
S R I スポーツ	70	86,000.00	6,020,000	
パンダイナムコホールディングス	123,100	938.00	115,467,800	
共立印刷	21,600	144.00	3,110,400	
フランスベッドホールディングス	78,000	100.00	7,800,000	
パイロットコーポレーション	104	156,000.00	16,224,000	
エイベックス・グループ・ホールディングス	20,700	999.00	20,679,300	
トッパン・フォームズ	23,600	623.00	14,702,800	
フジシールインターナショナル	11,300	1,640.00	18,532,000	

タカラトミー	33,600	662.00	22,243,200	
レック	3,000	1,232.00	3,696,000	
アロン化成	9,000	503.00	4,527,000	
タカノ	6,100	473.00	2,885,300	
プロネクサス	12,200	371.00	4,526,200	
ウッドワン	18,000	296.00	5,328,000	
大建工業	48,000	252.00	12,096,000	
きもと	10,300	725.00	7,467,500	
凸版印刷	311,000	600.00	186,600,000	
大日本印刷	335,000	869.00	291,115,000	
図書印刷	24,000	140.00	3,360,000	
共同印刷	38,000	186.00	7,068,000	
日本写真印刷	20,000	1,427.00	28,540,000	
光村印刷	14,000	249.00	3,486,000	
藤森工業	8,300	1,096.00	9,096,800	
宝印刷	6,300	588.00	3,704,400	
前澤化成工業	8,100	739.00	5,985,900	
アシックス	103,000	1,140.00	117,420,000	
ツツミ	4,800	1,912.00	9,177,600	
J S P	7,500	1,298.00	9,735,000	
ニチハ	12,300	713.00	8,769,900	
ローランド	10,700	781.00	8,356,700	
エフピコ	5,700	4,845.00	27,616,500	
小松ウオール工業	4,200	746.00	3,133,200	
ヤマハ	87,700	881.00	77,263,700	
河合楽器製作所	41,000	160.00	6,560,000	
クリナップ	12,300	461.00	5,670,300	
ビジョン	7,600	2,599.00	19,752,400	
天馬	10,200	801.00	8,170,200	
パラマウントベッド	8,700	2,165.00	18,835,500	
キングジム	9,200	622.00	5,722,400	
リンテック	23,600	2,219.00	52,368,400	
信越ポリマー	22,600	399.00	9,017,400	
東リ	30,000	172.00	5,160,000	
イトーキ	28,600	170.00	4,862,000	
任天堂	62,900	14,520.00	913,308,000	
三菱鉛筆	9,400	1,429.00	13,432,600	
タカラスタンダード	51,000	587.00	29,937,000	
コクヨ	57,300	589.00	33,749,700	
ナカバヤシ	27,000	221.00	5,967,000	
ニフコ	22,000	2,079.00	45,738,000	

グローブライド	49,000	90.00	4,410,000	
岡村製作所	43,000	498.00	21,414,000	
日本バルカー工業	48,000	229.00	10,992,000	
M U T O Hホールディングス	18,000	178.00	3,204,000	
伊藤忠商事	758,200	810.00	614,142,000	
丸紅	950,000	523.00	496,850,000	
スクロール	15,400	263.00	4,050,200	
高島	23,000	268.00	6,164,000	
F & A アクアホールディングス	8,400	791.00	6,644,400	
三陽商会	62,000	229.00	14,198,000	
長瀬産業	61,500	952.00	58,548,000	
蝶理	74,000	97.00	7,178,000	
豊田通商	121,000	1,318.00	159,478,000	
オンワードホールディングス	77,000	646.00	49,742,000	
三共生興	19,700	257.00	5,062,900	
兼松	245,000	78.00	19,110,000	
美津濃	55,000	354.00	19,470,000	
ツカモトコーポレーション	19,000	85.00	1,615,000	
ファミリーマート	36,700	2,892.00	106,136,400	
三井物産	937,500	1,346.00	1,261,875,000	
日本紙パルプ商事	63,000	272.00	17,136,000	
東京エレクトロン	86,400	4,325.00	373,680,000	
日立ハイテクノロジーズ	33,200	1,657.00	55,012,400	
カメイ	16,000	327.00	5,232,000	
東都水産	24,000	126.00	3,024,000	
スターゼン	36,000	227.00	8,172,000	
セイコーホールディングス	57,000	266.00	15,162,000	
山善	41,800	564.00	23,575,200	
椿本興業	11,000	205.00	2,255,000	
住友商事	598,300	1,054.00	630,608,200	
日本ユニシス	31,000	441.00	13,671,000	
内田洋行	25,000	226.00	5,650,000	
三菱商事	870,000	1,960.00	1,705,200,000	
第一実業	24,000	446.00	10,704,000	
キヤノンマーケティングジャパン	36,700	882.00	32,369,400	
西華産業	41,000	207.00	8,487,000	
佐藤商事	10,400	442.00	4,596,800	
菱洋エレクトロ	13,300	774.00	10,294,200	
東京産業	11,000	248.00	2,728,000	
ユアサ商事	111,000	127.00	14,097,000	
神鋼商事	27,000	190.00	5,130,000	

阪和興業	103,000	334.00	34,402,000	
カナデン	11,000	498.00	5,478,000	
菱電商事	17,000	487.00	8,279,000	
ニプロ	21,900	1,421.00	31,119,900	
フルサト工業	7,500	528.00	3,960,000	
岩谷産業	121,000	275.00	33,275,000	
すてきナイスグループ	47,000	158.00	7,426,000	
昭光通商	39,000	119.00	4,641,000	
ニチモウ	16,000	140.00	2,240,000	
極東貿易	14,000	223.00	3,122,000	
イワキ	17,000	199.00	3,383,000	
兼松エレクトロニクス	6,900	828.00	5,713,200	
三愛石油	28,000	445.00	12,460,000	
稲畑産業	29,200	482.00	14,074,400	
G S I クレオス	29,000	122.00	3,538,000	
明和産業	8,600	239.00	2,055,400	
ゴールドウイン	26,000	273.00	7,098,000	
ユニ・チャーム	63,600	3,465.00	220,374,000	
デサント	30,000	393.00	11,790,000	
ヤマトインターナショナル	9,400	361.00	3,393,400	
東邦ホールディングス	33,800	747.00	25,248,600	
サンゲツ	19,200	1,922.00	36,902,400	
ミツウロコ	18,700	458.00	8,564,600	
シナネン	23,000	338.00	7,774,000	
伊藤忠エネクス	25,300	420.00	10,626,000	
サンリオ	30,500	3,125.00	95,312,500	
サンワテクノス	5,600	930.00	5,208,000	
リョーサン	17,700	1,662.00	29,417,400	
新光商事	10,300	609.00	6,272,700	
トーホー	23,000	305.00	7,015,000	
三信電気	13,500	624.00	8,424,000	
東陽テクニカ	15,700	862.00	13,533,400	
モスフードサービス	14,200	1,490.00	21,158,000	
加賀電子	10,900	857.00	9,341,300	
三益半導体工業	10,100	920.00	9,292,000	
ソーダニッカ	11,000	325.00	3,575,000	
立花エレテック	6,600	782.00	5,161,200	
木曽路	12,400	1,617.00	20,050,800	
千趣会	19,600	491.00	9,623,600	
タカキュー	8,500	151.00	1,283,500	
ケーヨー	20,500	436.00	8,938,000	

ユニハアー	13,400	800.00	10,720,000	
上新電機	24,000	837.00	20,088,000	
日本瓦斯	10,400	1,035.00	10,764,000	
ベスト電器	34,000	218.00	7,412,000	
マルエツ	22,000	290.00	6,380,000	
ロイヤルホールディングス	16,800	839.00	14,095,200	
東天紅	8,000	130.00	1,040,000	
いなげや	12,000	855.00	10,260,000	
島忠	24,600	1,924.00	47,330,400	
チヨダ	14,200	1,152.00	16,358,400	
鈴丹	2,700	155.00	418,500	
ライフコーポレーション	6,900	1,318.00	9,094,200	
カスミ	22,300	447.00	9,968,100	
リンガーハット	8,300	1,080.00	8,964,000	
M r M a x	11,000	264.00	2,904,000	
テンアライド	7,300	241.00	1,759,300	
A O K Iホールディングス	10,100	1,178.00	11,897,800	
オークワ	16,000	803.00	12,848,000	
コメリ	14,900	2,117.00	31,543,300	
青山商事	27,700	1,324.00	36,674,800	
しまむら	11,400	7,350.00	83,790,000	
C F S コーポレーション	11,000	392.00	4,312,000	
高島屋	147,000	536.00	78,792,000	
松屋	22,600	430.00	9,718,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	64,000	601.00	38,464,000	
ニッセンホールディングス	21,700	469.00	10,177,300	
パルコ	28,200	636.00	17,935,200	
丸井グループ	141,800	587.00	83,236,600	
クレディセゾン	82,500	1,282.00	105,765,000	
原信ナルスホールディングス	6,500	1,190.00	7,735,000	
ダイエー	50,250	283.00	14,220,750	
イズミヤ	40,000	311.00	12,440,000	
イオン	383,000	939.00	359,637,000	
ユニー	89,200	718.00	64,045,600	
イズミ	29,900	1,157.00	34,594,300	
東武ストア	15,000	237.00	3,555,000	
平和堂	22,100	985.00	21,768,500	
フジ	12,200	1,622.00	19,788,400	
ヤオコー	4,800	2,445.00	11,736,000	
ゼビオ	13,100	1,681.00	22,021,100	
ケーズホールディングス	25,000	3,495.00	87,375,000	

P a l t a c	8,900	1,370.00	12,193,000	
O l y m p i c	7,300	546.00	3,985,800	
新生銀行	752,000	75.00	56,400,000	
あおぞら銀行	395,000	181.00	71,495,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8,220,300	376.00	3,090,832,800	
りそなホールディングス	670,300	369.00	247,340,700	
三井住友トラスト・ホールディングス	2,073,000	270.00	559,710,000	
三井住友フィナンシャルグループ	828,100	2,404.00	1,990,752,400	
第四銀行	141,000	230.00	32,430,000	
北越銀行	122,000	163.00	19,886,000	
西日本シティ銀行	381,000	230.00	87,630,000	
札幌北洋ホールディングス	163,800	328.00	53,726,400	
千葉銀行	428,000	478.00	204,584,000	
横浜銀行	744,000	387.00	287,928,000	
常陽銀行	418,000	326.00	136,268,000	
群馬銀行	248,000	410.00	101,680,000	
武蔵野銀行	17,500	2,572.00	45,010,000	
千葉興業銀行	20,800	436.00	9,068,800	
筑波銀行	48,000	243.00	11,664,000	
東京都民銀行	20,500	959.00	19,659,500	
七十七銀行	183,000	331.00	60,573,000	
青森銀行	87,000	251.00	21,837,000	
秋田銀行	75,000	225.00	16,875,000	
山形銀行	66,000	372.00	24,552,000	
岩手銀行	7,300	3,055.00	22,301,500	
東邦銀行	92,000	171.00	15,732,000	
東北銀行	58,000	121.00	7,018,000	
みちのく銀行	54,000	151.00	8,154,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	441,000	318.00	140,238,000	
静岡銀行	328,000	713.00	233,864,000	
十六銀行	136,000	226.00	30,736,000	
スルガ銀行	115,000	676.00	77,740,000	
八十二銀行	200,000	428.00	85,600,000	
山梨中央銀行	66,000	333.00	21,978,000	
大垣共立銀行	145,000	240.00	34,800,000	
福井銀行	94,000	220.00	20,680,000	
北國銀行	121,000	275.00	33,275,000	
清水銀行	3,700	2,831.00	10,474,700	
滋賀銀行	102,000	441.00	44,982,000	
南都銀行	101,000	376.00	37,976,000	
百五銀行	98,000	311.00	30,478,000	

京都銀行	194,000	715.00	138,710,000	
三重銀行	48,000	188.00	9,024,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	761,000	151.00	114,911,000	
広島銀行	320,000	340.00	108,800,000	
山陰合同銀行	65,000	565.00	36,725,000	
中国銀行	89,000	973.00	86,597,000	
鳥取銀行	35,000	147.00	5,145,000	
伊予銀行	116,000	710.00	82,360,000	
百十四銀行	127,000	276.00	35,052,000	
四国銀行	78,000	230.00	17,940,000	
阿波銀行	90,000	479.00	43,110,000	
鹿児島銀行	70,000	507.00	35,490,000	
大分銀行	70,000	226.00	15,820,000	
宮崎銀行	72,000	175.00	12,600,000	
肥後銀行	85,000	447.00	37,995,000	
佐賀銀行	66,000	189.00	12,474,000	
十八銀行	69,000	202.00	13,938,000	
沖縄銀行	8,200	3,360.00	27,552,000	
琉球銀行	22,800	998.00	22,754,400	
みずほ信託銀行	1,030,000	70.00	72,100,000	
八千代銀行	5,700	2,225.00	12,682,500	
みずほフィナンシャルグループ	13,397,600	128.00	1,714,892,800	
紀陽ホールディングス	431,000	106.00	45,686,000	
山口フィナンシャルグループ	108,000	729.00	78,732,000	
芙蓉総合リース	10,600	2,620.00	27,772,000	
興銀リース	15,200	1,863.00	28,317,600	
東京センチュリーリース	25,600	1,382.00	35,379,200	
S B Iホールディングス	13,086	6,840.00	89,508,240	
日本証券金融	45,100	478.00	21,557,800	
大阪証券金融	26,200	147.00	3,851,400	
ポケットカード	18,600	239.00	4,445,400	
長野銀行	38,000	178.00	6,764,000	
名古屋銀行	98,000	230.00	22,540,000	
愛知銀行	3,600	4,220.00	15,192,000	
第三銀行	66,000	183.00	12,078,000	
中京銀行	45,000	181.00	8,145,000	
東日本銀行	57,000	162.00	9,234,000	
大光銀行	41,000	250.00	10,250,000	
愛媛銀行	68,000	226.00	15,368,000	
トマト銀行	42,000	146.00	6,132,000	
みなと銀行	112,000	139.00	15,568,000	

京葉銀行	89,000	390.00	34,710,000	
関西アーバン銀行	151,000	142.00	21,442,000	
栃木銀行	55,000	292.00	16,060,000	
北日本銀行	3,400	1,760.00	5,984,000	
東和銀行	117,000	92.00	10,764,000	
福島銀行	134,000	40.00	5,360,000	
大東銀行	69,000	49.00	3,381,000	
リコーリース	7,500	1,693.00	12,697,500	
イオンクレジットサービス	48,400	1,046.00	50,626,400	
アコム	22,830	1,306.00	29,815,980	
プロミス	55,300	653.00	36,110,900	
ジャックス	84,000	224.00	18,816,000	
オリエントコーポレーション	149,500	90.00	13,455,000	
日立キャピタル	25,700	1,027.00	26,393,900	
オリックス	56,520	7,540.00	426,160,800	
三菱ＵＦＪリース	27,590	2,908.00	80,231,720	
ジャフコ	15,400	1,823.00	28,074,200	
トモニホールディングス	83,600	273.00	22,822,800	
大和証券グループ本社	1,076,000	342.00	367,992,000	
野村ホールディングス	2,287,700	384.00	878,476,800	
みずほ証券	281,000	190.00	53,390,000	
みずほインベスターズ証券	253,000	72.00	18,216,000	
岡三証券グループ	93,000	286.00	26,598,000	
丸三証券	36,600	305.00	11,163,000	
東洋証券	47,000	122.00	5,734,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	125,000	228.00	28,500,000	
水戸証券	38,000	109.00	4,142,000	
いちよし証券	24,700	471.00	11,633,700	
松井証券	64,600	383.00	24,741,800	
ＮＫＳＪホールディングス	908,000	509.00	462,172,000	
だいがう証券ビジネス	8,200	274.00	2,246,800	
マネックスグループ	691	14,640.00	10,116,240	
カブドットコム証券	47,100	241.00	11,351,100	
極東証券	15,400	554.00	8,531,600	
岩井コスモホールディングス	13,100	323.00	4,231,300	
フィデアホールディングス	62,500	187.00	11,687,500	
池田泉州ホールディングス	407,400	118.00	48,073,200	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	324,600	1,831.00	594,342,600	
ソニーフィナンシャルホールディングス	104,000	1,383.00	143,832,000	
第一生命保険	5,809	110,900.00	644,218,100	

東京海上ホールディングス	412,400	2,148.00	885,835,200	
アサックス	15	116,200.00	1,743,000	
N E C キャピタルソリューション	4,200	997.00	4,187,400	
T & D ホールディングス	197,950	1,833.00	362,842,350	
三井不動産	512,000	1,310.00	670,720,000	
三菱地所	760,000	1,349.00	1,025,240,000	
平和不動産	105,500	171.00	18,040,500	
東京建物	225,000	283.00	63,675,000	
ダイビル	33,200	579.00	19,222,800	
サンケイビル	24,000	432.00	10,368,000	
東急不動産	220,000	331.00	72,820,000	
京阪神不動産	15,200	358.00	5,441,600	
住友不動産	260,000	1,718.00	446,680,000	
東宝不動産	13,700	415.00	5,685,500	
大京	192,000	138.00	26,496,000	
テーオーシー	44,300	338.00	14,973,400	
東京楽天地	19,000	278.00	5,282,000	
フジ住宅	13,700	369.00	5,055,300	
空港施設	14,100	299.00	4,215,900	
明和地所	6,300	445.00	2,803,500	
住友不動産販売	3,990	3,595.00	14,344,050	
ゴールドクレスト	10,250	1,565.00	16,041,250	
東栄住宅	9,900	918.00	9,088,200	
日本エスリード	4,900	703.00	3,444,700	
東急リバブル	13,400	684.00	9,165,600	
飯田産業	14,300	688.00	9,838,400	
日神不動産	9,800	509.00	4,988,200	
アーネストワン	21,400	779.00	16,670,600	
タカラレーベン	12,000	483.00	5,796,000	
サンヨーハウジング名古屋	51	77,500.00	3,952,500	
イオンモール	49,600	1,846.00	91,561,600	
フージャースコーポレーション	202	30,400.00	6,140,800	
タクトホーム	78	71,600.00	5,584,800	
エヌ・ティ・ティ都市開発	795	65,500.00	52,072,500	
東武鉄道	573,000	333.00	190,809,000	
相鉄ホールディングス	173,000	216.00	37,368,000	
東京急行電鉄	604,000	331.00	199,924,000	
京浜急行電鉄	283,000	560.00	158,480,000	
小田急電鉄	353,000	622.00	219,566,000	
京王電鉄	286,000	430.00	122,980,000	
京成電鉄	177,000	465.00	82,305,000	

富士急行	30,000	408.00	12,240,000	
新京成電鉄	14,000	346.00	4,844,000	
東日本旅客鉄道	191,400	4,610.00	882,354,000	
西日本旅客鉄道	1,025	315,500.00	323,387,500	
東海旅客鉄道	955	626,000.00	597,830,000	
西日本鉄道	142,000	341.00	48,422,000	
ハマキョウレックス	3,100	2,580.00	7,998,000	
サカイ引越センター	2,000	1,623.00	3,246,000	
近畿日本鉄道	994,000	246.00	244,524,000	
阪急阪神ホールディングス	739,000	310.00	229,090,000	
南海電気鉄道	229,000	308.00	70,532,000	
京阪電気鉄道	247,000	338.00	83,486,000	
名糖運輸	4,100	567.00	2,324,700	
名古屋鉄道	384,000	201.00	77,184,000	
日本通運	436,000	318.00	138,648,000	
ヤマトホールディングス	223,900	1,229.00	275,173,100	
山九	134,000	355.00	47,570,000	
日新	42,000	197.00	8,274,000	
丸運	5,900	192.00	1,132,800	
丸全昭和運輸	37,000	251.00	9,287,000	
センコー	44,000	262.00	11,528,000	
トナミホールディングス	23,000	152.00	3,496,000	
日本梱包運輸倉庫	33,000	824.00	27,192,000	
日本石油輸送	12,000	196.00	2,352,000	
福山通運	76,000	421.00	31,996,000	
セイノーホールディングス	85,000	550.00	46,750,000	
神奈川中央交通	13,000	404.00	5,252,000	
日立物流	19,100	1,308.00	24,982,800	
日本郵船	930,000	292.00	271,560,000	
商船三井	536,000	409.00	219,224,000	
川崎汽船	340,000	273.00	92,820,000	
N S ユナイテッド海運	39,000	154.00	6,006,000	
乾汽船	13,200	392.00	5,174,400	
飯野海運	58,100	370.00	21,497,000	
共栄タンカー	16,000	155.00	2,480,000	
第一中央汽船	80,000	144.00	11,520,000	
全日本空輸	1,468,000	258.00	378,744,000	
パスコ	18,000	317.00	5,706,000	
三菱倉庫	78,000	847.00	66,066,000	
三井倉庫	51,000	298.00	15,198,000	
住友倉庫	80,000	351.00	28,080,000	

澁澤倉庫	29,000	258.00	7,482,000	
ヤマタネ	54,000	121.00	6,534,000	
東陽倉庫	17,000	175.00	2,975,000	
日本トランスシティ	23,000	248.00	5,704,000	
ケイヒン	20,000	88.00	1,760,000	
安田倉庫	9,300	462.00	4,296,600	
東洋埠頭	32,000	131.00	4,192,000	
宇徳	8,000	196.00	1,568,000	
上組	122,000	716.00	87,352,000	
サンリツ	2,900	597.00	1,731,300	
キムラユニティー	2,500	678.00	1,695,000	
キューソー流通システム	3,500	848.00	2,968,000	
郵船ロジスティクス	8,700	1,273.00	11,075,100	
近鉄エクスプレス	9,800	2,535.00	24,843,000	
東海運	5,900	195.00	1,150,500	
東京放送ホールディングス	58,900	939.00	55,307,100	
日本テレビ放送網	9,540	10,800.00	103,032,000	
テレビ朝日	275	116,800.00	32,120,000	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	839	31,850.00	26,722,150	
テレビ東京ホールディングス	5,100	957.00	4,880,700	
アイ・ティー・シーネットワーク	9,200	490.00	4,508,000	
イー・アクセス	612	34,800.00	21,297,600	
ＮＥＣモバイルリング	4,000	2,671.00	10,684,000	
日本電信電話	407,900	3,740.00	1,525,546,000	
ＫＤＤＩ	1,686	571,000.00	962,706,000	
光通信	14,000	1,809.00	25,326,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	8,950	139,200.00	1,245,840,000	
ＧＭＯインターネット	32,600	344.00	11,214,400	
学研ホールディングス	33,000	141.00	4,653,000	
ゼンリン	15,900	819.00	13,022,100	
昭文社	6,800	552.00	3,753,600	
角川グループホールディングス	10,300	2,488.00	25,626,400	
インプレスホールディングス	8,900	104.00	925,600	
東京電力	804,400	316.00	254,190,400	
中部電力	336,700	1,462.00	492,255,400	
関西電力	449,100	1,465.00	657,931,500	
中国電力	152,200	1,298.00	197,555,600	
北陸電力	107,800	1,423.00	153,399,400	
東北電力	274,900	1,064.00	292,493,600	
四国電力	109,100	1,752.00	191,143,200	
九州電力	243,000	1,318.00	320,274,000	

北海道電力	103,000	1,229.00	126,587,000	
沖縄電力	6,600	3,505.00	23,133,000	
電源開発	68,300	2,124.00	145,069,200	
東京瓦斯	1,376,000	369.00	507,744,000	
大阪瓦斯	1,068,000	302.00	322,536,000	
東邦瓦斯	283,000	430.00	121,690,000	
北海道瓦斯	21,000	259.00	5,439,000	
西部瓦斯	124,000	189.00	23,436,000	
静岡瓦斯	28,500	436.00	12,426,000	
アイネット	6,300	460.00	2,898,000	
松竹	67,000	649.00	43,483,000	
東宝	71,100	1,285.00	91,363,500	
エイチ・アイ・エス	12,100	1,920.00	23,232,000	
東映	47,000	349.00	16,403,000	
葵プロモーション	5,500	426.00	2,343,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	768	260,100.00	199,756,800	
共立メンテナンス	6,300	1,165.00	7,339,500	
イチネンホールディングス	15,300	395.00	6,043,500	
建設技術研究所	8,000	531.00	4,248,000	
アインファーマシーズ	6,000	3,210.00	19,260,000	
燦ホールディングス	2,300	1,224.00	2,815,200	
スバル興業	8,000	240.00	1,920,000	
東京テアトル	44,000	103.00	4,532,000	
ホリプロ	3,900	702.00	2,737,800	
よみうりランド	29,000	270.00	7,830,000	
東京都競馬	81,000	103.00	8,343,000	
カナモト	17,000	563.00	9,571,000	
東京ドーム	94,000	159.00	14,946,000	
D T S	10,500	757.00	7,948,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	35,500	1,344.00	47,712,000	
シーイーシー	8,400	396.00	3,326,400	
カプコン	23,200	1,777.00	41,226,400	
日本空港ビルデング	34,700	924.00	32,062,800	
トランス・コスモス	15,700	866.00	13,596,200	
乃村工藝社	26,000	230.00	5,980,000	
ジャステック	6,300	477.00	3,005,100	
住商情報システム	11,200	1,299.00	14,548,800	
藤田観光	29,000	285.00	8,265,000	
日本管財	4,400	1,368.00	6,019,200	
トーカイ	5,300	1,736.00	9,200,800	
白洋舎	18,000	207.00	3,726,000	

セコム	119,600	3,725.00	445,510,000	
日本システムウエア	5,100	309.00	1,575,900	
セントラル警備保障	5,100	795.00	4,054,500	
アイネス	15,200	548.00	8,329,600	
丹青社	17,000	277.00	4,709,000	
メイテック	17,000	1,663.00	28,271,000	
T K C	9,100	1,779.00	16,188,900	
アサツー ディ・ケイ	18,500	1,976.00	36,556,000	
富士ソフト	14,800	1,141.00	16,886,800	
応用地質	11,500	837.00	9,625,500	
船井総合研究所	11,800	515.00	6,077,000	
N S D	21,100	672.00	14,179,200	
進学会	6,200	291.00	1,804,200	
コナミ	50,100	1,872.00	93,787,200	
ベネッセホールディングス	36,300	3,345.00	121,423,500	
イオンディライト	13,000	1,566.00	20,358,000	
ナック	3,000	1,496.00	4,488,000	
福井コンピュータ	2,100	386.00	810,600	
ニチイ学館	20,900	698.00	14,588,200	
ダイセキ	17,000	1,589.00	27,013,000	
日鐵商事	27,000	216.00	5,832,000	
元気寿司	3,400	853.00	2,900,200	
トラスコ中山	13,600	1,496.00	20,345,600	
ヤマダ電機	49,540	6,130.00	303,680,200	
オートバックスセブン	14,100	3,210.00	45,261,000	
アークランドサカモト	6,400	1,190.00	7,616,000	
ニトリホールディングス	21,500	7,410.00	159,315,000	
グルメ杵屋	8,000	445.00	3,560,000	
愛眼	8,700	379.00	3,297,300	
吉野家ホールディングス	295	97,900.00	28,880,500	
加藤産業	15,700	1,377.00	21,618,900	
イノテック	7,800	511.00	3,985,800	
イエローハット	11,100	821.00	9,113,100	
富士エレクトロニクス	6,600	1,276.00	8,421,600	
松屋フーズ	5,200	1,496.00	7,779,200	
J B C C ホールディングス	9,300	520.00	4,836,000	
J K ホールディングス	12,400	379.00	4,699,600	
サガミチェーン	13,000	489.00	6,357,000	
日伝	4,500	2,422.00	10,899,000	
北沢産業	9,500	165.00	1,567,500	
杉本商事	5,900	738.00	4,354,200	

因幡電機産業	12,800	2,166.00	27,724,800	
住金物産	51,000	185.00	9,435,000	
ブレナス	13,700	1,276.00	17,481,200	
ミニストップ	8,100	1,381.00	11,186,100	
アークス	13,900	1,205.00	16,749,500	
パロー	21,600	1,060.00	22,896,000	
ミスミグループ本社	36,900	1,990.00	73,431,000	
江守商事	2,200	845.00	1,859,000	
アルテック	4,600	289.00	1,329,400	
ベルク	5,400	959.00	5,178,600	
大庄	5,100	917.00	4,676,700	
タキヒヨー	16,000	406.00	6,496,000	
ファーストリテイリング	25,400	12,810.00	325,374,000	
ソフトバンク	481,000	2,931.00	1,409,811,000	
スズケン	45,000	1,764.00	79,380,000	
サンドラッグ	20,700	2,480.00	51,336,000	
ジェコス	8,000	331.00	2,648,000	
ヤマザワ	2,800	1,167.00	3,267,600	
やまや	1,800	872.00	1,569,600	
ベルーナ	13,600	504.00	6,854,400	
合計	166,381,408		122,522,549,070	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2) 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

前述の（デリバティブ取引に関する注記）に記載していますので、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成23年7月29日現在）

資産総額	2,923,408,043	円
負債総額	3,567,255	円
純資産総額（ - ）	2,919,840,788	円
発行済口数	5,761,243,942	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5068	円

（参考情報）

住信 国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	125,543,782,228 円
負債総額	179,012,499 円
純資産総額（ - ）	125,364,769,729 円
発行済口数	191,918,243,797 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6532 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（イ）名義書換

該当事項はありません。

（ロ）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（ハ）譲渡制限

該当事項はありません。

（二）振替受益権の取扱い

本ファンドの受益権は、社振法の適用を受けています。

受益証券の不発行

委託者は、本ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

- 1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- 2) 前記1)の申請のある場合には、前記1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- 3) 委託者は、前記1)に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とします。）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（イ）資本金の額

平成23年7月29日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	6,000株
最近5年間に於ける資本金の額の増減	なし

（ロ）会社の機構

経営体制

経営の意思決定機関として、取締役会をおきます。3名以上の取締役が、株主総会で選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任します。取締役の選任については、累積投票にはよりません。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了するときまでとします。

取締役会は、その決議により、取締役の中から代表取締役若干名を選定します。また、取締役会の決議により、取締役社長1名を置き、必要に応じ取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を置くことができます。

取締役会は、取締役社長が招集し、その議長となります。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会招集の通知は、会日の3日前までに発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

運用体制

[PLAN(計画)]

ファンドの運用基本方針、運用手法、運用プロセス等は、社長を委員長とし、運用担当役員、営業担当役員、投資企画部長、営業企画部長等10名程度で構成される商品委員会において決定されます。

[DO(実行)]

ファンドの運用計画は、商品委員会において決定された運用基本方針、運用手法、運用プロセス、運用ガイドライン等に則り、各運用部において、ファンドマネジャーによって起案され、各運用部長が決定します。ファンドマネジャーは、運用計画に沿って運用の指図を行います。

売買の執行は、運用部署から独立したトレーディング部署が行います。

[CHECK(検証・評価)]

毎月開催される運用委員会において、ファンドのパフォーマンス分析、リスク分析を通じて、運用プロダクトのクオリティコントロールを行います。

また、ファンドの投資信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況の確認、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリングを行う機関として、運用リスク管理委員会を毎月開催します。運用リスク管理委員会は、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長等10名程度で構成されます。

また、法令諸規則等遵守状況は、コンプライアンス委員会に報告されます。コンプライアンス委員会は、原則として毎月開催され、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長、各営業部長等15名程度で構成されます。

なお、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリング、法令諸規則や投資信託約款等の遵守状況の

確認は、運用部署から独立したリスク管理部が行います。（5名程度）

会社の機構は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成23年7月29日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	154	1,362,680
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	154	1,362,680

3【委託会社等の経理状況】

（イ）委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（ロ）委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日現在）		当事業年度 （平成23年3月31日現在）	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	5,642,056	2	6,223,302
前払金		6,819		-
前払費用		35,081		34,720
未収委託者報酬		942,664		953,916

未収運用受託報酬	48,083	42,516
繰延税金資産	44,119	50,152
その他	129	34
流動資産合計	6,718,954	7,304,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,765	38,802
器具備品	26,485	27,919
有形固定資産合計	1 76,250	1 66,721
無形固定資産		
ソフトウェア	95,682	91,774
その他無形固定資産	126	1,415
無形固定資産合計	95,808	93,189
投資その他の資産		
投資有価証券	245,516	239,090
敷金・保証金	238,033	228,451
長期前払費用	449	409
繰延税金資産	55,356	80,017
その他の投資	225	195
投資その他の資産合計	539,579	548,164
固定資産合計	711,639	708,076
資産合計	7,430,593	8,012,717

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	16,838	18,485
未払金	520,453	495,343
未払収益分配金	130	130
未払手数料	2 454,590	2 452,781
その他未払金	65,733	42,432
未払費用	2 126,959	2 135,706
未払法人税等	174,433	220,711
未払消費税等	11,758	25,316
賞与引当金	70,599	79,835

流動負債合計	921,042	975,399
固定負債		
退職給付引当金	122,901	171,115
固定負債合計	122,901	171,115
負債合計	1,043,943	1,146,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	942,449	1,421,205
利益剰余金合計	6,092,949	6,574,705
株主資本合計	6,392,949	6,874,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,299	8,501
評価・換算差額等合計	6,299	8,501
純資産合計	6,386,650	6,866,203
負債・純資産合計	7,430,593	8,012,717

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		8,637,673		8,619,288
運用受託報酬		108,227		126,038
営業収益合計		8,745,901		8,745,326
営業費用				
支払手数料	1	4,414,750	1	4,301,606
広告宣伝費		123,104		67,247
公告費		2,520		2,744
受益証券発行費		95		-
調査費		835,300		898,998
調査費		85,751		87,937

委託調査費	747,629	809,173
図書費	1,918	1,887
営業雑経費	650,397	640,623
通信費	10,735	11,303
印刷費	164,695	152,354
協会費	9,726	10,102
諸会費	594	594
情報機器関連費	429,265	433,365
その他営業雑経費	35,380	32,903
営業費用合計	6,026,169	5,911,221
一般管理費		
給料	1,313,847	1,315,974
役員報酬	34,470	38,295
給料・手当	1,098,871	1,062,048
賞与	180,505	215,631
退職給付費用	52,327	63,772
役員退職慰労金	1,980	-
福利費	148,136	156,648
交際費	1,771	1,350
旅費交通費	43,688	31,880
租税公課	17,962	17,981
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	3,745	7,972
減価償却費	58,878	57,385
敷金償却	-	2,804
諸経費	101,459	91,394
一般管理費合計	1,981,829	1,985,197
営業利益	737,901	848,907

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		1,046		1,280
有価証券利息		257		-
受取利息	1	6,564	1	14,783
投資有価証券売却益		1,179		756
その他		3,344		1,877

営業外収益合計		12,393	18,697
営業外費用			
投資有価証券売却損		12,836	480
固定資産除却損	2	1,136	-
その他		820	242
営業外費用合計		14,794	722
経常利益		735,501	866,883
特別損失			
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額		-	6,776
特別損失合計		-	6,776
税引前当期純利益		735,501	860,106
法人税、住民税及び事業税		333,431	377,534
法人税等調整額		30,837	29,183
法人税等合計		302,594	348,350
当期純利益		432,906	511,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	47,500	50,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100,000	5,100,000

当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,542,542	942,449
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	432,906	511,755
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	600,093	478,755
当期末残高	942,449	1,421,205
利益剰余金合計		
前期末残高	5,690,042	6,092,949
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,092,949	6,574,705
株主資本合計		
前期末残高	5,990,042	6,392,949
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,392,949	6,874,705

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,962	6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	18,662	2,202
当期末残高	6,299	8,501

評価・換算差額等合計

前期末残高	24,962	6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	18,662	2,202
当期末残高	6,299	8,501

純資産合計

前期末残高	5,965,080	6,386,650
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	421,569	479,553
当期末残高	6,386,650	6,866,203

重要な会計方針

期別 項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
3 引当金の計上基準	（１）賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 （２）退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	（１）賞与引当金 同 左 （２）退職給付引当金 同 左

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左
---------------------------	--	-----

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
-	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が2,804千円減少し、税引前当期純利益が9,581千円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)												
1 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建 物</td><td>38,352千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>96,447千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>134,799千円</td></tr> </table>	建 物	38,352千円	器具備品	96,447千円	計	134,799千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建 物</td><td>49,316千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>113,320千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>162,636千円</td></tr> </table>	建 物	49,316千円	器具備品	113,320千円	計	162,636千円
建 物	38,352千円												
器具備品	96,447千円												
計	134,799千円												
建 物	49,316千円												
器具備品	113,320千円												
計	162,636千円												
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>預金</td><td>3,498,856千円</td></tr> <tr> <td>未払手数料</td><td>353,462千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>119,557千円</td></tr> </table>	預金	3,498,856千円	未払手数料	353,462千円	未払費用	119,557千円	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>預金</td><td>3,477,508千円</td></tr> <tr> <td>未払手数料</td><td>333,570千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>123,687千円</td></tr> </table>	預金	3,477,508千円	未払手数料	333,570千円	未払費用	123,687千円
預金	3,498,856千円												
未払手数料	353,462千円												
未払費用	119,557千円												
預金	3,477,508千円												
未払手数料	333,570千円												
未払費用	123,687千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払手数料</td><td>4,065,257千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>1,030千円</td></tr> </table>	支払手数料	4,065,257千円	受取利息	1,030千円	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払手数料</td><td>3,761,890千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>6,579千円</td></tr> </table>	支払手数料	3,761,890千円	受取利息	6,579千円
支払手数料	4,065,257千円								
受取利息	1,030千円								
支払手数料	3,761,890千円								
受取利息	6,579千円								
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>1,136千円</td></tr> </table>	器具備品	1,136千円							
器具備品	1,136千円								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

２．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

３．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

４．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

２．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

３．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

４．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- （１）配当金の総額 30,000千円
- （２）配当金の原資 利益剰余金
- （３）１株当たり配当額 5,000円
- （４）基準日 平成23年3月31日
- （５）効力発生日 平成23年6月29日

（リ - ス取引関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,642,056	5,642,056	-

(2)未収委託者報酬	942,664	942,664	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	46,016	46,016	-
(4)未払金	(520,453)	(520,453)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,642,056	-	-	-
未収委託者報酬	942,664	-	-	-

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めてお

り、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	-
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	39,590	39,590	-
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	-	-	-
未収委託者報酬	953,916	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	5,362	6,387	1,025
小計	5,362	6,387	1,025
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,275	39,628	11,646
小計	51,275	39,628	11,646
計	56,637	46,016	10,621

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74,035	1,179	12,836

当事業年度（平成23年3月31日現在）

１．その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	50,925	36,515	14,409
小計	50,925	36,515	14,409
計	53,925	39,590	14,334

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。 2. 退職給付債務及びその他に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>122,901千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>122,901千円</td></tr> </table> (1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>52,327千円</td></tr> </table> (1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,326千円を含んでおります。 4. 退職給付債務等の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。	退職給付債務	122,901千円	退職給付引当金	122,901千円	退職給付費用	52,327千円	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務及びその他に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>171,115千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>171,115千円</td></tr> </table> (1) 同左 (2) 同左 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>63,772千円</td></tr> </table> (1) 同左 (2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,307千円を含んでおります。 4. 退職給付債務等の計算基礎 同左	退職給付債務	171,115千円	退職給付引当金	171,115千円	退職給付費用	63,772千円
退職給付債務	122,901千円												
退職給付引当金	122,901千円												
退職給付費用	52,327千円												
退職給付債務	171,115千円												
退職給付引当金	171,115千円												
退職給付費用	63,772千円												

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>15,392千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>28,726千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>50,008千円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td><td>4,321千円</td></tr> </table>	未払事業税	15,392千円	賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円	有価証券評価差額	4,321千円	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>17,667千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>32,484千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>69,626千円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td><td>5,832千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,667千円	賞与引当金損金算入限度超過額	32,484千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626千円	有価証券評価差額	5,832千円
未払事業税	15,392千円																
賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円																
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円																
有価証券評価差額	4,321千円																
未払事業税	17,667千円																
賞与引当金損金算入限度超過額	32,484千円																
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626千円																
有価証券評価差額	5,832千円																

その他 繰延税金資産 合計	1,025千円 99,475千円	その他 繰延税金資産 合計	4,558千円 130,169千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		同左	

（持分法損益等）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
該当事項はありません。	同左

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	直接30% 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,065,257	未払 手数料	353,462
							投資助言費用 の支払	609,879	未払費用	119,557

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の

子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	3,761,890	未払 手数料	333,570
							投資助言費用 の支払	692,451	未払費用	123,687

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064,441円67銭	1株当たり純資産額	1,144,367円30銭
1株当たり当期純利益	72,151円14銭	1株当たり当期純利益	85,292円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	432,906千円	511,755千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	432,906千円	511,755千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （イ）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （ロ）運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （ハ）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ニ）および（ホ）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- （ニ）委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- （ホ）前記（ハ）および（ニ）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（イ）委託者の定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

（ロ）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者および本ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

住友信託銀行株式会社（受託者および指定販売会社）

1) 資本金の額

平成23年3月末日現在 342,037百万円

2) 事業の内容

銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）にもとづき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（イ）受託者は、以下の業務を行います。

投資信託財産の保管・管理

投資信託財産の計算

投資信託財産に関する報告書の作成

その他前記の業務に付随する業務

（ロ）指定販売会社は、以下の業務を行います。

受益権の募集・販売の取扱い

追加設定の申込受付事務

受益者に対する収益分配金の再投資事務

受益者に対する一部解約等の事務

受益者に対する受益権の買取

受益者に対する一部解約金および償還金・収益分配金の支払事務

受益者に対する運用報告書の交付

その他前記の業務に付随する業務

なお、指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。

3【資本関係】

受託者および指定販売会社である住友信託銀行株式会社は、委託者である住信アセットマネジメント株式会社の株式を1,800株保有しております。（発行済株式総数に対する比率は30%です。）

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成23年3月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

第3【参考情報】

本ファンドについては、当該計算期間において次の書類を提出しています。

提出年月日	書類名
平成22年9月10日	有価証券報告書
平成22年9月10日	有価証券届出書
平成23年3月15日	半期報告書

平成23年3月15日	有価証券届出書の訂正届出書
------------	---------------

独立監査人の監査報告書

平成23年8月5日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任

社員 公認会計士 石 井 勝 也

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）の平成22年6月26日から平成23年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）の平成23年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月27日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月13日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任

社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）の平成21年6月26日から平成22年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）の平成22年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．前計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。